

T
S
U
S
H
I
M
A

第5次
津島市総合計画

後期基本計画

～未来につなぐ～

住んでみたい
住んでよかったまち
津島

2026 ⇒ 2030

目次

第1編 第5次津島市総合計画の見直しに当たって.....	5
第1章 計画見直しの趣旨.....	6
第2章 計画見直しの範囲と考え方.....	7
第3章 将来都市像・まちづくりの目標.....	8
第4章 将来展望とまちづくりの視点.....	9
第5章 本市の主要課題.....	11
第2編 基本計画.....	15
2-1 総論	
第1章 基本フレーム.....	16
第2章 土地利用計画.....	19
第3章 重点戦略.....	23
2-2 分野別計画	
第1章 保健・医療・福祉.....	31
1 健康づくり.....	32
2 地域医療・市民病院.....	34
3 地域福祉・セーフティネット.....	36
4 国民健康保険・福祉医療・国民年金.....	38
5 子育て支援.....	40
6 高齢者福祉.....	42
7 障がい者福祉.....	44
第2章 教育・文化・人権.....	49
1 学校教育.....	50
2 社会教育.....	52
3 歴史・文化・芸術.....	54
4 人権.....	56
5 多文化共生・国際交流.....	58
第3章 産業・環境・市民生活.....	61
1 農業.....	62
2 商工業・雇用・消費者対策.....	64
3 観光・交流.....	66
4 環境保全.....	68
5 消防・救急.....	70
6 防災・危機管理.....	72
7 防犯・交通安全.....	74

第4章	交通・都市基盤・水環境.....	79
1	都市計画.....	80
2	公共交通.....	82
3	道路.....	84
4	建築・住宅.....	86
5	公園・緑地.....	88
6	治水・水害対策.....	90
7	上水道.....	92
8	下水道.....	94
第5章	協働・行財政運営.....	97
1	市民活動・コミュニティ.....	98
2	財政運営.....	100
3	行政経営.....	102
4	地域情報化.....	104
5	情報・魅力の発信.....	106
資料編	111
	まちづくり指標一覧.....	112

第 1 編

第5次津島市総合計画の見直しに当たって

第1章 計画見直しの趣旨

第2章 計画見直しの範囲と考え方

第3章 将来都市像・まちづくりの目標

第4章 将来展望とまちづくりの視点

第5章 本市の主要課題

▶ 第1章 | 計画見直しの趣旨

総合計画は、私たちのまち津島の長期的な将来像やまちづくりの指針と目標、それを具体化するための施策を定めており、本市が市民とともにまちづくりを進めていくための最上位計画に位置付けられます。本市をとりまく社会・経済状況が激しく変化するなか、地域の発展を支える基盤づくりから住民や事業所等ともに対応すべき身近なまちづくりまで、様々な取組が求められることから、まちづくりの基本的な指針として、令和3年(2021年)9月に「第5次津島市総合計画」を策定しました。

基本構想では「～未来につなぐ～ 住んでみたい 住んでよかったまち 津島」を将来像に掲げるとともに、3つの柱からなるまちづくりの目標や将来に向けた人口・都市構造のあり方を決めました。

基本計画では、総論として、行財政運営の基本方針や基本フレーム、7つのゾーンからなる土地利用計画、そして、計画全体の着実な推進を先導するために中長期展望で力点を置く3つの「重点戦略」を整理し、これを「津島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置づけました。さらに、5つの分野ごとに具体的な施策内容等を記載した「分野別計画」を位置づけました。

計画策定から5年間の経過し、この間、各分野において様々な施策・事業に取り組んできました。一方で、我が国は未曾有の人口減少、少子高齢化の加速、高度情報化の進展、環境問題の顕在化、激化する国際競争と緊迫化する国際情勢など大きな転換期を迎え、本市を取り巻く環境は激しく変化しています。

こうした社会情勢や時代の変化に的確に対応し、持続的な行政経営、地域経営を進めていくために、基本構想を継承しつつ、計画の中間年にあたる令和7年度に、施策・事業の成果と課題を検証するとともに、社会経済状況や住民ニーズの変化も踏まえて基本計画部分の見直しを行い、令和8年(2026年)度から令和12年(2030年)度までの5年間の計画期間とした後期基本計画を策定しました。



基本構想	将来のまちづくりの方針及び市政の方向を定めるための基本的な考え方を示すもので、目標年次は令和12年(2030年)度
基本計画	基本構想を実現するための施策の基本的方向を示すもので、目標年次は、基本構想と同様に令和12年(2030年)度
実施計画	基本計画に示した分野ごとの目標を実現するために、向こう3か年の間に行政の各部門が展開する施策や具体的事業を明らかにするもので、毎年度見直しを行う

▶ 第2章 | 計画見直しの範囲と考え方

基本計画を構成する「総論」と「分野別計画」の双方とも、前期の5年(令和3年度から令和7年度)の期間における施策・事業の実施状況や成果、積み残している課題などを整理しつつ、下表に示したとおり見直しを行いました。

見直しのポイント	
基本構想	◆「将来都市像」「まちづくりの目標」「人口・都市構造のあり方」については、前期計画を踏襲し、原則的に変更は行わない。
総論	<p>◆前期基本計画における「重点施策」の成果と課題を検証するとともに、類似都市との比較や市民意識調査などを実施した。その結果を踏まえるとともに、市長の政策方針(マニフェスト)を踏まえて内容の加筆・修正を行った。</p> <p>◆人口や世帯数等の「基本フレーム」については、前期計画の数字を前提とするものの、その後の推移を踏まえつつ、重点施策等の政策による加算等を含めて検討を行った。</p> <p>◆「土地利用計画」については、取り組むべき施策・事業の内容を踏まえ、適宜修正を行った。</p> <p>◆「重点戦略」については、国の制度改正の動向や、「分野別計画」に位置付けている施策・事業の実施状況や成果、積み残している課題等を踏まえながら、適宜修正を行った。</p>
分野別計画	<p>◆「施策のめざす姿」、「現状と課題」、「施策の方針」については、国の制度改正の動向や、前期計画の達成状況や課題、社会情勢等の変化を踏まえ、適宜修正を行った。</p> <p>◆「まちづくり指標」については、前期計画の達成状況等を踏まえ、目標値(2030年)等の一部見直しを行った。</p>

▶ 第3章 | 将来都市像・まちづくりの目標

Volume

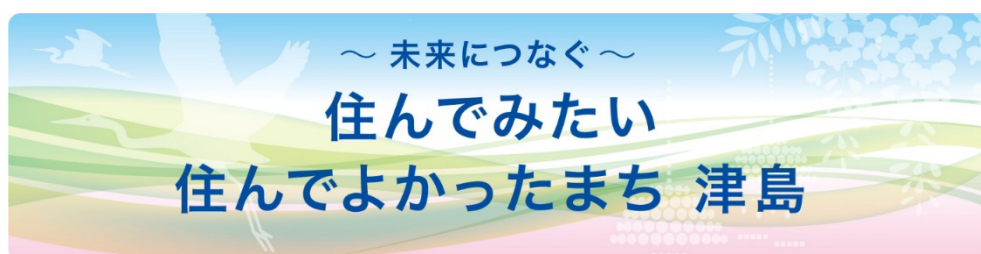
1

第5次津島市総合計画の
見直しに当たって

1 将来都市像

津島は、歴史・文化、自然環境、人と人の関わりといったこれまで培ってきたまちの資源を持っています。こうしたまちの資源を力として、まちに住む、まちで働く、まちを訪れるなど、津島と関わりをもって暮らす多様な人々をつなぎ、一人ひとりが主人公になれるまちづくりを進めることで、まちに関わるすべての人の思いが詰まった、共感できるまちをめざします。津島に関わる人の思いが、そこに暮らす人の望む多様な暮らしの実現につながります。

まちの未来は、人と人、人とまちとのつながりが生み出す多様な暮らしの先にあります。津島と関わり暮らしていることを誇れるまちを一緒に育て、誰もが住んでみたい、住んでよかった、そして幸せを実感することができる魅力あるまちを未来につないでいきましょう。



2 まちづくりの目標

将来都市像「～未来につなぐ～ 住んでみたい 住んでよかったまち 津島」を実現するために、次に3つのまちづくりの目標を掲げます。

【1 子育てしやすいまち】

子育てニーズに対応した子育て支援や子育てサービスの提供を行い、子育てをする家庭を支えるとともに、まちの未来を担う人材となるこどもの教育を充実させ、家庭・地域・学校が連携して地域全体でこどもの成長を支える環境を整えます。

【2 活力あるまち】

地域産業の活性化や集約型都市構造への転換による都市機能・定住環境の充実を図るとともに、歴史・文化をはじめとする誇るべき地域資源を生かした魅力の発信を通じて、地域への人の流れをつくり出す。また、若者や女性が地域で活躍できる場を整えることによって、若い世代の地元回帰や様々な形で市と関わる人を積極的に受け入れる環境を整えます。

【3 安心して暮らせるまち】

高齢者や要支援者の暮らしを支え、災害に対応することができるまちの仕組みを構築・維持するとともに、コミュニティ機能の強化を通じて地域力を高め、高齢化の進展への対応や地域課題の解決を図ります。また、暮らしを支える地域の環境の保全や環境負荷の低減により、まちの持続性を高めます。

▶ 第4章 | 将来展望とまちづくりの視点

1 少子高齢化の進展による人口減少

少子高齢化が進み人口減少社会に転換しており、地域社会の担い手不足が懸念されるとともに、社会保障費の増大や消費の縮小などマイナス面の影響が予想されます。また、生産年齢人口の減少に伴い、人材不足・後継者不足が深刻化するとともに、社会保障制度が持続不可能となることが危惧されます。

【まちづくりの視点】

定年延長や高齢者の就労機会の確保、女性の社会進出の促進など、年齢・性別に関わりなくすべての人が活躍できる社会への転換が求められています。また、超高齢社会で見込まれる要介護者の増加を抑制するため、健康寿命の延伸と自立の促進が求められています。

2 地域社会の構造変化

市民の価値観やライフスタイルの多様化、外国籍市民の増加、単身世帯やひきこもりの増加などにより、地域社会における人間関係が希薄化し社会からの孤立が懸念されるなど、地域課題の多様化と行政ニーズの拡大が進行しています。

【まちづくりの視点】

年齢、性別、障がいの有無、国籍、価値観等にかかわらず多様な市民が地域と関わる機会を増やし、地域の課題解決に向けた活動への参加を通じて、支えあい・助けあいのある地域社会を形成するとともに、地域の中で生きがいや役立ち感を感じ、幸せを実感できるまちづくりを進めることが求められています。

3 都市空間・インフラの変化

空き地・空き家が増加し、市街地に都市的低未利用地が広く分布して市街地が低密度化するスポンジ化が進行しています。あわせて、今まで整備されたインフラの老朽化が進むことにより、維持管理コストの増大が予想され、生活環境の悪化や公共サービスの非効率化が危惧されます。

【まちづくりの視点】

人口減少が進んでも利便性の高い日常生活の維持と効率的なインフラの維持管理を実現するために、各地区の拠点を中心に、居住や都市機能の集約を図るコンパクトな都市づくりを進め、まちの持続可能性を高めていくことが求められています。

4 ICT・AI等の積極的な活用やスマートシティによる社会・産業の変化

ICT(情報通信技術)を活用したIoT(Internet of Things)、ビッグデータ、AI(人工知能)、ロボットなどの社会のあり方に影響を及ぼす新しい技術を社会生活や産業に取り入れることによって、社会の発展と様々な社会問題を解決するSociety5.0の実現に向けた取組が進められています。

【まちづくりの視点】

ICT・AI等を活用した新しい技術やデータを活用し、多様な地域課題を解決しつつ、市民の生活の質の向上を実現するため、スマートシティの実現を展望したまちづくりが求められています。

5 持続可能な社会の実現に向けた取組の推進

平成27年(2015年)9月の国連サミットで採択された世界共通の令和12年(2030年)までの国際目標であるSDGs(Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標))は、誰一人取り残すことなく、すべてのステークホルダーや当事者が参画し、経済・社会・環境の三側面から統合的に取り組むことで、持続可能な社会の実現をめざすものです。環境面のみならず、貧困、飢餓の解消、健康・福祉、教育、ジェンダー平等、平和と公正などの社会のあり方に関わる目標を掲げています。

【まちづくりの視点】

SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組む普遍的なものであり、令和12年(2030年)に向けて、世界各国で行政や企業をはじめとする多様な主体が取組を活発化させています。日本でもSDGsの達成に向けた地域内の各主体の意識を高め、それぞれの立場で取組を推進することが求められています。

6 安全・安心を求める市民ニーズの一層の高まり

発生が危惧されている南海トラフ地震においては、甚大な被害が想定されています。また、東日本大震災以降も地震のみならず、地球温暖化の影響と考えられる風水害が頻発し、災害リスクが高まっています。

【まちづくりの視点】

災害リスクに対する事前防災・減災と迅速な復旧・復興に関する施策を推進するとともに、地球規模で進む地球温暖化に対し、地域における緩和策と適応策を促進することが求められています。

▶ 第5章 | 本市の主要課題

人口減少は、少子高齢化に伴い人口構造を変化させ、地域社会や生活、産業に多大な影響を及ぼすものであり、人口減少を食い止める対策とともに、人口減少に適応したまちづくりを進めることが重要となります。

こうした将来の展望と求められるまちづくりの視点を踏まえ、令和12年(2030年)度に向けて対応が必要と考えられる課題を4つの視点で整理します。

1 結婚・出産・子育て環境を充実させる

◆子育て世代の定住促進

少子高齢化対策の主眼として、結婚・子育て・定住期にあたる20～30歳代の転出超過の改善が必要です。市民意識調査では、「子育てサービスの充実」の満足度は平均値以上であり、また、「30歳代」の「子育てがしやすいまちだと思ふ」市民の割合も平均値以上となっており、子育て環境に対する肯定的な評価が見られます。今後も、近年取り組んできた全国トップクラスの子育て支援を継続して推進していくことが必要です。

これに加え、家庭での子育て環境の多様化に伴い、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援が必要です。

◆こどもの教育の充実

まちの未来を担うこどもの教育を支える学校においては、今後大きく変化する社会を生き抜く力を育む教育が必要です。

◆家庭・地域・学校の連携強化

家庭だけでなく、地域・学校がそれぞれの役割と責任を果たすとともに、相互に連携・協働して子どもを育てる意識や仕組みを構築することで、地域全体でこどもの成長を支えていく環境を整えていくことが必要です。

◆子育てをする家庭の多様な暮らし方の実現

子育て中の親の多様な暮らし方の実現のために、幼児教育・保育の無償化や子ども医療費の無償化等の子育ての経済的負担の軽減に加え、家庭内における協力や職場における働き方・マネジメントの見直しを促進して、子育てと仕事の両立を支援することが必要です。

2 地域の稼ぐ力とまちの活力を高める

◆地域経済の活性化と雇用機会の創出

経営者の高齢化や生産年齢人口の減少が進む中で、事業承継や人材確保が困難になってきている中小企業に対する対策が必要です。

また、起業の促進による地域経済の担い手の確保や企業誘致による新たな雇用機会の創出が必要です。

◆多様な働く場と若い人材の確保

市民の生きがいや生活の安定を確保するために、高齢者や女性、障がいのある人が希望する多様な就労の場の確保が必要です。

定住人口の増加や産業の活性化を図る上では、若い人材の確保が必要となることから、市内外の若者が活動・活躍できる機会を提供し、若い世代の地元回帰を促進するとともに、地域に貢献する若い人材を育成することが必要です。

また、名古屋市との位置関係を生かして新たな人口の流入を促進することが必要です。

◆地域資源の活用と魅力の発信

まちの魅力を発信し、交流人口の拡大と地域への愛着を育むために、本市の特徴である歴史・文化などの地域資源を活用して、本市の魅力の発掘と発信が必要です。

◆人口減少に対応した都市構造への転換

市街地の質と人口密度を高めるため、空き地・空き家の活用による新たな機能の導入と周辺環境の整備を進め、各地区の拠点への居住と都市機能の集約化を図るとともに、インフラの適正化・再配置が必要です。

津島の顔・玄関となる駅を中心とした周辺の活性化を図ることで、都市機能を充実し、都市の魅力を高めることが必要です。また、多様な暮らし方を実現できる居住環境を提供し、定住環境の魅力の向上を図ることが必要です。

◆若い世代の地元回帰

人口減少の大きな要因となっている20～30歳代の若い世代の流出を抑制するために、学校や地域活動を通じて、地域に対する誇りや愛着を育み、将来的な地元回帰を促すことが必要です。また、地域資源の発掘・活用に関わる活動に多様な人々の参加を積極的に受け入れることにより、継続的に多様な形で地域と関わる関係人口を拡大することが必要です。

3 安心して暮らすことができる環境を確保する

◆超高齢社会に対応した地域共生社会の実現

人口構造の変化に伴い、地域全体の高齢化や高齢者単身世帯の増加が見込まれることから、超高齢社会に対応した地域で支えあう地域共生社会を確立するとともに、要介護者の増加を抑制するために健康づくりや介護予防を推進することが必要です。

◆防災・減災対策、危機管理体制の強化

地球温暖化に伴う自然災害の頻発化・激甚化や大規模地震の発生のおそれがあり、災害リスクが高まっていることから、国土強靱化の推進が喫緊の課題です。また、自然災害以外の非常事態などにも対処できる体制の強化が必要です。

◆コミュニティの機能強化

誰もが暮らしやすい地域の実現に向け、多様化する地域課題の解決には、多様な主体・世代の参画により住民同士が支えあい、助けあう地域社会の形成が求められており、その受け皿となるコミュニティ活動の担い手の確保と機能強化が必要です。

◆持続可能な環境の保全

持続可能なまちを実現するためには、暮らしを支える地域の環境の保全が不可欠であるとともに、地球規模で進む地球温暖化を防止するための取組とあわせて、すでに起こりつつある気候変動による影響への備えや新しい気候条件への適応を地域全体で進めていくことが必要です。

4 まちづくりの力を支える基盤を強化する

◆多様な主体間の連携強化

持続可能なまちづくりを推進するためには、まちで暮らし、活動する多様な主体が、それぞれの活動を推進するとともに、各主体間の連携を強化し、多様な課題に対応できる地域力を高めることが必要です。

また、行政課題・地域課題の解決に寄与する技術やサービスを有する企業やNPO等との連携を推進し、行政の効率化と公共サービスの向上を図ることが必要です。

◆行政サービスの基盤整備の推進

変化し続ける多様な地域課題に対して、迅速かつ的確に対応していくためには、必要な行政サービスの継続的な提供を可能にする財政基盤の安定・強化が不可欠です。そのためには、効果的・効率的な行政運営の推進と税収の確保を図ることが必要です。

第 2 編

基本計画

2-1 総論

第1章 基本フレーム

第2章 土地利用計画

第3章 重点戦略

2-2 分野別計画

第1章 保健・医療・福祉

第2章 教育・文化・人権

第3章 産業・環境・市民生活

第4章 交通・都市基盤・水環境

第5章 協働・行財政運営

2-1

総論

▶ 第1章 | 基本フレーム

Volume

2

基本計画
総論

1 人口

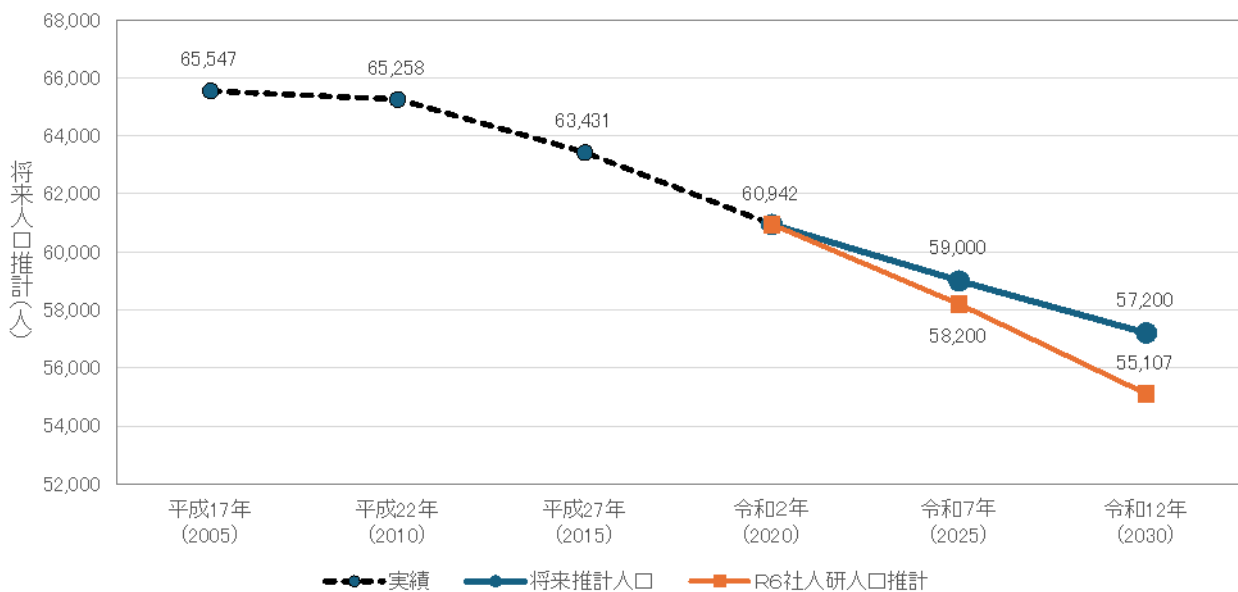
本市の人口は、平成17年(2005年)の65,547人をピークに減少傾向が続き、令和2年(2020年)には60,942人となっています。

前期計画では、目標年次である令和12年(2030年)の将来人口を56,600人から59,500人と設定しました。

中間見直しにあたり、令和6年(2024年)までのデータや令和6年に発表された国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を活用して、改めて本市の人口推計を行い、将来人口について再設定を行いました。

国立社会保障・人口問題研究所による令和6年(2024年)度の本市の人口推計では、令和12年(2030年)には55,107人となる予想になりました。

今後、さらなる子育て施策の充実等により、転出超過となっている子育て世代の転出を重点的に抑制するとともに、地域資源を活用した魅力あるまちづくりなどを推進することで、人口減少を緩やかにし、本計画の目標年次である令和12年(2030年)の人口については、57,200人とします。



※資料：国勢調査・令和7年以降は推計値

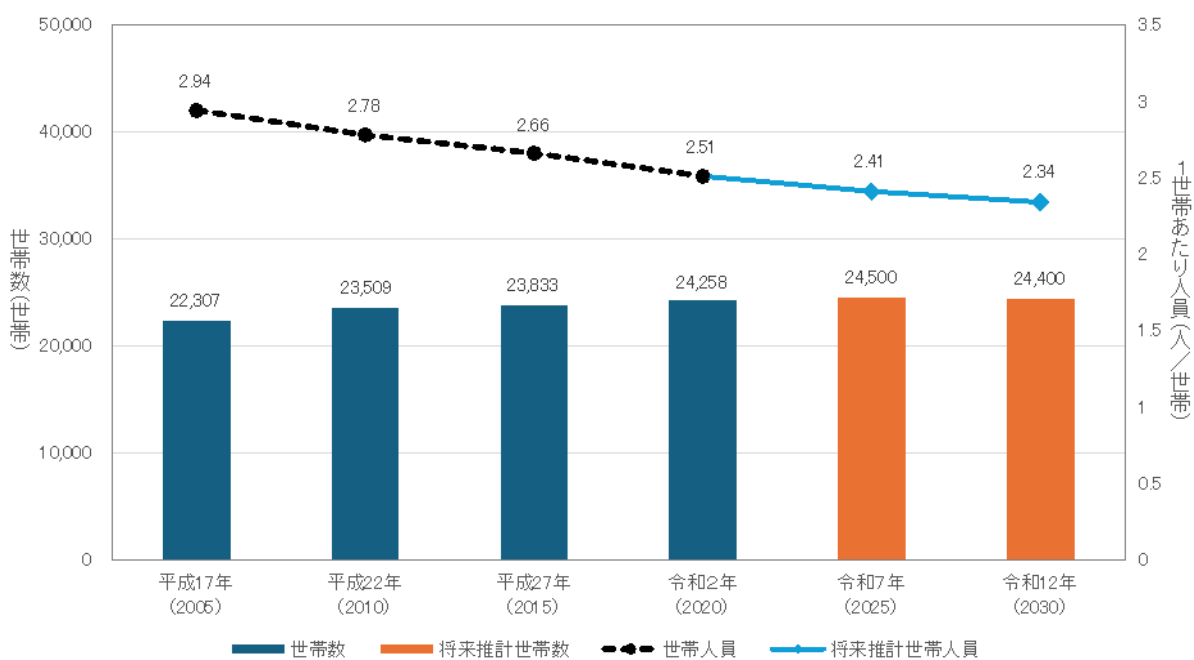
※将来推計人口は、合計特殊出生率を令和17年(2035年)に1.80、令和37年(2055年)に2.07となることを目標に設定。さらに、令和12年(2030年)までの人口移動率のマイナス分を半減、令和12年(2030年)以降はマイナス分をゼロ(社会増)と仮定した推計

2 世帯数

本市の世帯数は、人口が減少してきた一方で、核家族化の進行や単身世帯の増加等により、増加傾向が続き令和2年(2020年)には24,258世帯となっています。

今後、世帯数は緩やかに減少傾向へと転じ、令和12年(2030年)の将来世帯数は24,400世帯と設定します。

一世帯当たりの世帯人員は、一貫して減少傾向が続き、平成17年(2005年)には2.94人と3人を割り込んでいますが、減少率は緩やかになり、令和12年(2030年)には2.34人になると設定します。



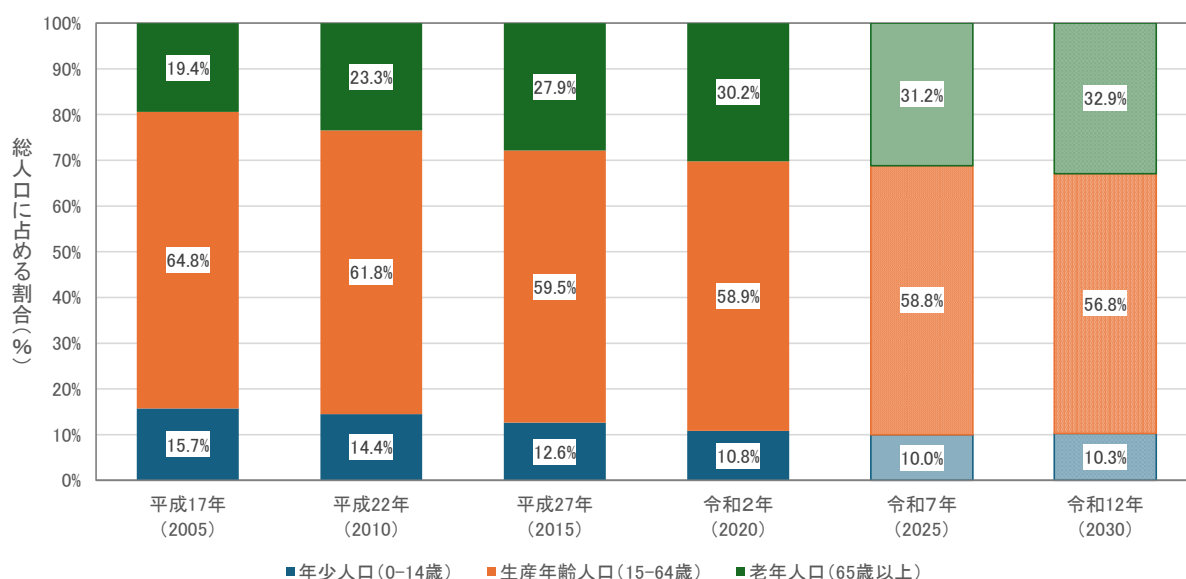
※資料:国勢調査・令和7年以降は推計値

3 年齢別人口

令和2年(2020年)には、年少人口(0～14歳人口)は6,608人(総人口に占める割合10.8%)、生産年齢人口(15～64歳人口)は35,916人(同58.9%)、老年人口(65歳以上)18,418人(同30.2%)となっています。

年少人口、生産年齢人口が人数、構成比ともに減少する中で、老年人口は増加して少子高齢化が進行しています。

今後も年少人口、生産年齢人口の減少は続くことが予想され、令和12年(2030年)には、年少人口(0～14歳人口)は5,900人(総人口に占める割合10.3%)、生産年齢人口(15～64歳人口)は32,500人(同56.8%)と設定します。一方、老年人口は増加傾向が続き、18,800人(同32.9%)になると設定します。



区分	平成17年(2005)	平成22年(2010)	平成27年(2015)	令和2年(2020)	令和7年(2025)	令和12年(2030)
0～14歳	10,316 15.7%	9,411 14.5%	8,012 12.6%	6,608 10.8%	5,900 10.0%	5,900 10.3%
15～64歳	42,495 64.8%	40,322 62.1%	37,746 59.5%	35,916 58.9%	34,700 58.8%	32,500 56.8%
65歳以上	12,736 19.4%	15,230 23.4%	17,673 27.9%	18,418 30.2%	18,400 31.2%	18,800 32.9%
総人口	65,547	65,258	63,431	60,942	59,000	57,200

※資料:国勢調査・令和7年以降は推計値

※平成22年の年齢3区分別人口の人数と割合は、年齢不詳分を除いて算出

※平成27年と令和2年の年齢3区分別人口の人数と割合は、不詳補完値を用いて算出

※年齢3区分別人口の割合は、小数点以下第2位を四捨五入して算出

▶ 第2章 | 土地利用計画

本市においては、人口減少が進み、財政状況も深刻化することが懸念されることを踏まえ、新しいものをつくり続けるのではなく、既存ストックをうまく活用しながら、多様な世代が暮らしやすいコンパクトな都市を形成していくことが重要です。

特に本市の市街地は、津島駅周辺に商業・業務、その周辺に住宅地が集積したことで発展してきたほか、新たな産業となる工業についても、流通性・利便性の高い幹線道路沿いに集積してきました。

本市がめざすべき将来の土地利用計画では、この特徴をより深め、合併等の歴史的経緯や市街地形成状況等を考慮して、津島市都市計画マスタープラン(2021-2030)と連携を図りながら、土地利用を進め、コンパクトで暮らしやすい、新しい時代の新たな津島市をめざします。

また、本市の顔であり正面玄関となる津島駅のほか、市東部の現在整備が進められている名古屋津島線バイパス沿道、西部の木曾川・長良川新架橋にアクセスする新たな都市計画道路沿道、南部の永和駅や北部の青塚駅など、市の東西南北に広がる5つの地域を、「玄関口」(正面・東・西・南・北)として位置づけます。

これら5つの玄関口については、それぞれの地域特性を踏まえ、本市の活力と魅力の向上につながる土地利用を図ります。

さらに、一宮西港道路については、物流、防災、まちづくりなど、本市に多面的な効果をもたらす広域的な交流軸となることから、その整備時期を見据えつつ、新たな土地利用の検討を進めます。

1 まちなか創造ゾーン

津島駅周辺については、中心市街地としての機能を再生し、活発な市民交流の拠点とするために、生活空間との調和を図りながら、商業・業務・交流施設を中心とした日常生活のための便利施設を集積し、集約型都市構造のまちなかを形成する拠点とします。

2 市街地居住ゾーン

多様な世代が本市に住み続け、さらに人口流入の促進につながるよう、市街地居住ゾーンごとの特性に応じたまちづくりを進めます。自然災害などのリスク軽減にも配慮しながら、生活道路の整備・改善や身近な公園などの基盤整備を進めるほか、各種施策と連携して市街地の質を高めます。また、居住や店舗等を集約してコンパクトで歩いて暮らせる市街地形成を図るとともに、市街地居住ゾーンごとの移動を快適にするための道路ネットワークを整備し、公共交通網の充実を図ります。

特に、津島駅や青塚駅周辺では、鉄道駅が持つポテンシャルを最大限に活かし、コンパクトなまちづくりの拠点として良好な居住環境の形成を進め、移住・定住の促進につなげます。

また、藤浪駅南部(土地利用検討ゾーン)については、駅の近接性や隣接する市街地との一体的な土地利用の促進、新たな定住人口の増加に向け、市街化区域への編入も視野に入れた総合的な観点から土地利用を推進します。

さらに、高い確率で発生が予測される大規模地震や近年多発する自然災害などの災害リスクを踏まえ、地域の自主防災会と協働して、ハード・ソフトの両面から被害を軽減する取組を進め、防災機能の充実を図ります。

3 産業創造ゾーン

産業の振興による活気あふれる都市づくりを進めるため、東名阪自動車道インターチェンジ周辺や主要な幹線道路の沿道等、ポテンシャルの高い区域を中心に、本市の産業の活力と雇用の創出を促進するため企業誘致を推進し、工業機能や物流機能が集積した拠点づくりをめざします。

また、永和駅周辺については、工業・物流機能の集積に加え、駅へのアクセス性や周辺住民の利便性向上にも配慮した拠点づくりをめざします。

4 地域振興ゾーン

広域交流の軸として期待される主要幹線道路である名古屋津島線の整備の進捗にあわせて、都市計画法(地区計画)の制度を活用し、名古屋市に近いという立地特性を生かして地域外から人を呼び、地域に仕事を生み出す「地域振興ゾーン」を配置し、新たな魅力を創出します。

5 沿道立地ゾーン

西尾張中央道やあま愛西線、名古屋津島線といった市街化調整区域の県道周辺においては、農業との調和を図りながら、沿道利用施設を誘導します。

市街化区域内の国道155号沿線や名古屋津島線周辺においては、付近の住宅地と調和のとれた商業・業務・住居の複合的な土地利用を推進します。

6 田園環境ゾーン

集团的に農地が存在する地域については、農業振興のための農地保全や良好な営農環境の保全、農業生産基盤の整備を進めます。また、食への関心が高まっている中で、名古屋市からのアクセスの良さを生かし、市民団体や民間企業と協働して、農産物直売施設(ファーマーズマーケット)やグリーンツーリズムとなる農業体験、さらに障がいのある人が農業分野で活躍する「農福連携」など、自然や農とふれあいながら生きがいや雇用を創出する場を生み出す施策を検討します。

さらに、雨水などの貯留機能、景観や自然環境の保全といった農地の多面的機能を活用して、地域の豊かな暮らしを保持します。

市街化調整区域内に点在する既存集落については、生活道路の整備や狭あい道路の解消による環境改善の推進、さらに市街地居住ゾーンと同様に防災機能の充実を図ります。

7 歴史文化ゾーン

津島神社周辺地域においては、尾張津島天王祭や尾張津島秋まつりなどの伝統的なまつり、堀田家住宅などの歴史的建造物や、自然的景観を残した天王川公園、この地域特有の茶の湯文化など、市を代表する歴史的文化的資源が集積しています。さらに津島駅から津島神社までのエリアには歴史的に貴重な町家・町並みが現存しています。今後も歴史的景観や周辺環境との調和に配慮しながら、地域の歴史的資源や文化、町並みを保全し、後世へ伝承するように努めます。

8 その他

河川・水路などについては、治水対策や自然環境の保全に配慮した快適な親水空間の創出に努めます。

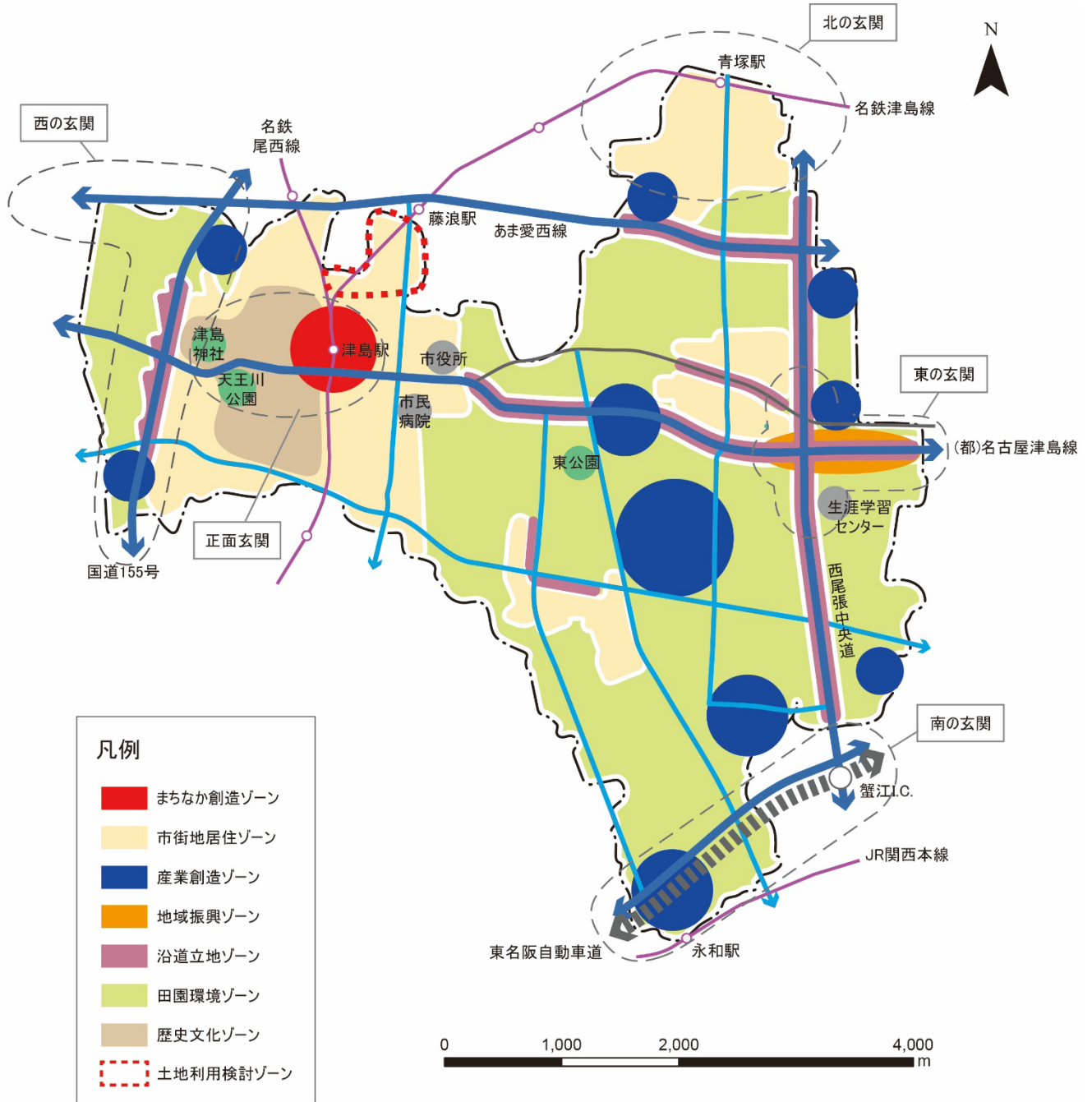
公園・緑地については、うるおいのある市民生活や防災機能だけでなく、市民の憩いの場、健康増進にも寄与する身近な公園を適正に配置し整備に努めます。

土地利用計画図

Volume

2

基本計画
総論



▶ 第3章 | 重点戦略

1 重点戦略(津島市まち・ひと・しごと創生総合戦略)

重点戦略は、将来都市像及びまちづくりの目標を実現するため、中長期展望で力点を置く施策であり、各部門が連携して横断的に推進します。重点戦略に位置付けた施策を重点的に実施することで、各分野の施策をけん引し、計画全体の着実な推進を先導するものとなっています。

さらに、重点戦略を「津島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と位置付け、地方創生のめざす「若者や女性にも選ばれる地方の創出」、「自立的で持続的に成長する「稼げる」地方経済の創出」、「安心して暮らし続けられる生活環境の創出」の実現に向けて取り組みます。

地方創生のめざす将来に向け、希望する若者の結婚、出産、子育てを応援し、生活面の充実を図ることで人口減少を緩和するとともに、歴史や文化、町並み等を生かし、「暮らしやすさ」を追求し、地方の魅力を育み、人が集う地域の形成を図ります。

また、観光や文化的資源という地域の特性を生かして地域外からの収益を高め、その収益を地域発のイノベーションや地域企業への投資につなげるなど、地域の隅々まで循環させることにより、地域経済の強化を図ります。

一方で、人口減少は、抑制に時間を要し、抑制できたとしても一定の減少が続くと見込まれます。そのため、人口減少を緩和する対策とともに、生活・経済圏の維持・確保や生産性の向上などに取り組み、人口減少に適応した地域づくりも同時に進めます。

重点戦略を「津島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置付け、総合計画に掲げるまちづくりの目標の実現に向けて施策を推進することで、地方創生がめざす将来像の実現につなげます。

重点戦略の構成

戦略1	こどもを産み育てやすい環境をつくる
戦略2	まちの活力を高め、人の流れをつくる
戦略3	支えあい、安心して暮らせる地域をつくる

2 分野横断型まちづくりの推進

Volume

2

基本計画
総論

戦略1 こどもを産み育てやすい環境をつくる

【基本的方向】

安心してこどもを産み、育てたいという希望をかなえるため妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うとともに、変化の著しい社会の中でこどもや若者が自らの力で生き抜く力を付けるために、学校や地域と連携した教育環境の充実を進めます。

子育てが様々な形で支えあいながら行われることで、親の負担が軽減されるだけでなく、子育てを通じて、人や地域とつながりが生まれ、地域でこどもを見守り、安心して子育てできる環境づくりを進めます。

【施策】

① 切れ目のない妊娠・出産・子育ての支援

子育てサービスや子育てに関する情報の提供、子育て家庭の経済的負担の軽減などにより、子育て支援を実施します。こども家庭センター事業において、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を総合的に行い、安心してこどもを産み育てることができる環境を形成します。

<関連する分野別施策>

- 1-1-4 親子が健やかに育みあう支援の充実
- 1-1-5 感染症対策の充実
- 1-3-1 地域福祉の体制の構築
- 1-4-4 福祉医療の充実
- 1-5-1 保育サービスの充実
- 1-5-2 地域の子育て支援体制の充実
- 1-5-3 こどもが健やかに育つ環境づくり
- 1-5-4 援助が必要な児童(家庭)への支援
- 2-1-1 特色ある教育の推進

② こどもの「生きる力」を育む教育の充実

学校の教育環境を充実するとともに、家庭・地域が連携してこどもの豊かな体験・学びを支えることによって、多世代が協力して地域ぐるみでこどもの「生きる力」を育みます。

<関連する分野別施策>

- 1-3-2 生活困窮者への支援体制の強化
- 1-5-3 こどもが健やかに育つ環境づくり
- 2-1-1 特色ある教育の推進
- 2-1-2 心の教育推進
- 2-1-3 安全・安心な教育環境の整備
- 2-2-1 生涯学習の推進
- 2-2-2 生涯スポーツの推進
- 2-2-3 青少年の健全育成

③ 地域で子どもを見守り育てる環境の充実

家庭・地域・学校との連携を通して、親が子ども・子育てについて学び、子どもとともに成長する家庭教育を充実することにより、子どもを通じてできる親同士のつながりや子育てをお互いに助けあう関係づくりを進め、地域で子どもを見守り育てる環境を形成します。

<関連する分野別施策>

- 1-5-2 地域の子育て支援体制の充実
- 1-5-3 子どもが健やかに育つ環境づくり
- 2-1-1 特色ある教育の推進
- 2-2-1 生涯学習の推進
- 2-2-3 青少年の健全育成
- 5-1-2 コミュニティ活動の活性化

④ 子育てと両立できる生活の支援

企業等における働く人の活躍やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組等を推進することによって、子育てと仕事等を両立しやすい環境をつくり、子育ての経済的負担の解消や多様な暮らし方を支え、若者や女性が暮らし続けたい、市外から戻りたい・行きたいと思える地域をつくります。

<関連する分野別施策>

- 1-5-1 保育サービスの充実
- 1-5-2 地域の子育て支援体制の充実
- 1-5-3 子どもが健やかに育つ環境づくり
- 2-4-2 男女共同参画社会の推進
- 3-2-3 雇用確保と市内での就業の支援

戦略2 まちの活力を高め、人の流れをつくる

【基本的方向】

若者や女性がやりがいを持ち、安定した生活を送ることができる雇用機会の創出や起業しやすい環境を整備するとともに、快適で利便性の高い居住環境を整備し、働きながら住み続けられる環境づくりを進めます。

また、歴史・文化資源だけでなく、地域の農産品や工業製品、景観、ひと、まちでの暮らし方・働き方などの多様な地域資源を活用してまちの魅力を発信するとともに、交流人口や継続的に地域に関わる関係人口の創出・拡大などに取り組むことでまちの活力を高め、人の流れをつくります。

【施策】

① 地域産業の活性化

事業承継など地域企業の支援や企業誘致を通じて、地域経済の安定と成長を実現することにより、生活者の暮らしの安定を支える雇用の創出や若者や女性にとって魅力のある雇用の場を確保し、地域の稼ぐ力を高めます。

<関連する分野別施策>

- 3-2-1 商業の活力強化
- 3-2-2 工業の活力強化

② 多様な働き方の実現

市内の事業者の情報を広く発信し、市内事業者への就業を支援するとともに、起業・創業や空き家・空き店舗を活用した起業支援等により、多様な働き方が実現できるように支援します。その中で、高齢者や女性、障がいのある人などの働く場の選択肢が広がるような取組を進めます。

<関連する分野別施策>

- 1-7-2 障がいのある人の自立と社会参加の支援
- 2-4-2 男女共同参画社会の推進
- 3-2-1 商業の活力強化
- 3-2-3 雇用確保と市内での就業の支援
- 5-5-1 行政からの情報発信

③ 駅周辺の活性化

津島の顔・まちの玄関にふさわしいものとなるよう、津島駅や天王通りをはじめとする駅周辺の活性化に向けた取組を進めるとともに、空き家・空き店舗活用、特色を生かした景観形成、都市機能や生活サービス機能の集約化を進め、快適で利便性の高いまちなかの整備を推進します。

<関連する分野別施策>

- 3-2-1 商業の活力強化
- 3-3-4 受入体制の充実
- 4-1-1 快適でにぎわいある安全なまちづくり
- 4-1-2 社会情勢の変化に対応したまちづくり
- 4-3-1 総合的な道路交通体系の形成
- 4-3-3 個性豊かな道路空間

④ 交通ネットワークの充実

都市機能や生活サービス機能を集約する拠点を中心に、公共交通や幹線道路などで結ぶ総合的な交通ネットワークの充実を図るとともに、まちなかの移動を快適にする歩行環境の整備などを進めます。

<関連する分野別施策>

- 1-3-1 地域福祉の体制の構築
- 3-7-3 交通環境の整備
- 4-1-1 快適でにぎわいある安全なまちづくり
- 4-1-2 社会情勢の変化に対応したまちづくり
- 4-2-1 交通ネットワークとモビリティサービスの充実
- 4-2-2 コミュニティバスの利用促進

⑤ 魅力の発信と関係・交流人口の拡大

地域資源の掘り起こしとそのプロモーションにより、まちのブランド力を高め、市内外から人を引き付けることができる地域づくりを進めます。また、歴史・文化資源、公園をはじめとする魅力ある地域資源を活用した交流人口の増加や地域資源を契機として地域と関わる関係人口の創出を図るとともに、市への定住を促す施策を行い、移住・定住の促進につなげます。

<関連する分野別施策>

- 2-3-3 歴史・文化資源を活用して地域の魅力を磨き上げ・発信
- 3-3-1 関係・交流人口の創出
- 3-3-3 観光PRと情報発信
- 3-3-4 受入体制の充実
- 4-1-1 快適でにぎわいある安全なまちづくり
- 4-4-1 良好な居住環境の実現
- 4-5-1 公園・緑地の整備と魅力向上
- 4-5-2 公園・緑地の管理
- 4-5-3 民間活力を利用した公園運営

戦略3 支えあい、安心して暮らせる地域をつくる

【基本的方向】

日常生活の安全や安心を維持することができるように、地域における支えあいや健康づくりの取組を促進するとともに、災害に対する安全性を高めるための防災・減災対策を進めます。さらに、市民活動が活発で地域自治力が高い地域づくりを進めます。

【施策】

① 医療・福祉サービス等の機能の確保

健康づくりの支援やスポーツを通じた健康増進、地域医療の確保といった健康に関わる取組を進めます。さらに、地域の関係者間の連携により「医療」、「介護」、「予防」、「生活支援」、「住まい」について、幅広い支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムの取組を推進します。

<関連する分野別施策>

- 1-1-2 世代をこえた健康づくりの支援
- 1-2-2 地域医療構想を踏まえた市民病院の役割の推進
- 1-4-3 健康づくりの支援
- 1-6-1 地域包括ケアシステム推進のための取組
- 1-6-2 介護予防・健康づくりの推進
- 2-2-2 生涯スポーツの推進

② 防災・減災対策の推進

災害が発生しても被害を最小限にとどめ、市民の生命が守られるまちをめざします。特に災害時には「公助」に加えて、「共助」や「自助」が重要となるため、防災体制の充実や、地域防災力の向上を図ることにより、防災・減災対策を推進します。

<関連する分野別施策>

- 3-5-5 救急体制の充実
- 3-5-6 大規模災害対応能力の充実
- 3-6-2 地域防災力の向上
- 3-6-4 防災対策の充実
- 4-4-1 良好な居住環境の実現
- 4-6-1 水害の不安がないまちの形成
- 4-6-2 計画的な更新及び災害時の備えの充実

③ 地域活動の活性化

価値観やライフスタイルの多様性を踏まえて市民の誰もが認めあい共生することができる地域をめざし、コミュニティ推進協議会や市民活動団体などによる地域活動を促進します。また、若者など多世代の地域活動への参加を促進し、地域の担い手を発掘・育成します。

<関連する分野別施策>

- 1-3-1 地域福祉の体制の構築
- 3-3-1 関係・交流人口の創出
- 5-1-1 協働のまちづくり
- 5-1-2 コミュニティ活動の活性化

④ 環境保全と持続可能な社会の形成

省エネルギー行動や再生可能エネルギーの利用を促進し、地域全体としてカーボンニュートラルの実現に取り組むとともに、自然環境の保全やごみ処理に伴う環境負荷を低減する循環型社会の実現を推進し、持続可能な社会の形成をめざします。

<関連する分野別施策>

- 3-4-1 緩和と適応の両輪でめざすゼロカーボンの推進
- 3-4-3 資源循環型社会の形成
- 4-5-1 公園・緑地の整備と魅力向上
- 4-8-3 水環境の保全意識の啓発

3 戦略の推進に向けて

分野を横断して展開する重点戦略は、各分野の施策に共通する次の5つの観点を踏まえて推進します。

① SDGsの実現に向けた取組の推進

SDGsは、経済・社会・環境の三側面に統合的に取り組むことで目標を達成することをめざしています。重点戦略では、SDGsの17の目標を達成するための169のターゲットを意識して、施策を展開します。

② Society5.0の推進

ICTなどのSociety5.0の実現に向けた未来技術は、これからの社会の中で、分野横断的な地域課題の解決や地域の魅力向上につながる重要なツールとされており、各分野での取組に当たっては、未来技術の活用を視野に入れて検討を進めます。

③ 多様な地域の担い手の参画促進

本格的な人口減少により地域の担い手が不足することが予想されています。様々な地域課題の解決に向けて、地域の住民だけでなく区域外の個人、さらにNPO・団体、企業などの多様な主体を担い手とする取組を推進し、新たな地域の担い手の参画を促進します。

④ 公民連携・パートナーシップの推進

多様化・高度化する地域課題に対応し、市民やNPO・団体、企業、地方公共団体などと連携することにより、効果的な課題解決や効率的な行政サービスの提供の実現を図ります。特に、PFIなどの民間の資金や技術を活用する手法を導入し、質の高い公共サービスの実現をめざします。また、地方公共団体と民間企業等がSDGsを介して同じ目標を共有することで、官民の新たな連携を促進します。

⑤ 安定した財政基盤の確立

将来にわたって持続可能な財政基盤を確立するため、安定した財源の確保をめざします。また、今後の行政需要の変化を見極めながら、限られた財源を真に必要な分野に重点的かつ効果的に配分する効率的な財政運営を行います。

2-2 分野別計画

第

1

章

保健・医療・福祉

- 1 健康づくり
- 2 地域医療・市民病院
- 3 地域福祉・セーフティネット
- 4 国民健康保険・福祉医療・国民年金
- 5 子育て支援
- 6 高齢者福祉
- 7 障がい者福祉

1

健康づくり

▶ 施策のめざす姿

世代をこえてすべての人が笑顔で心も身体も健康になり、家族、地域がつながり、それぞれが自己を認め、豊かな人生を過ごすことができます。

▶ 現状と課題

- 本市では、高いメタボリックシンドローム該当比率を背景に、生活習慣病の予防と重症化予防を重点課題に掲げて取り組んでいます。その中で、特定健康診査やがん検診等の機会を設けていますが、がん検診受診率は決して高くありません。がんは早期発見・早期治療が必要であり、受診率を高めるための効果的な啓発活動が必要です。
- 少子高齢化、高齢者の一人暮らしの増加、経済格差などの社会状況の中で、市民の健康課題も多様化しています。市民一人ひとりが地域において豊かな人生を送れるように、全世代において健康習慣を身につけることが必要です。
- 「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現のため、各課、関係機関と連携を図り、施策の推進が必要です。
- 職域への健康づくりの推進は、若い世代への健康習慣の契機となることから、地域と職域の連携が求められます。
- 高齢化率、健(検)診受診率、市民の健康意識などには地域差・個人差があります。健康に関心のない層も健康づくりに取り組めるように、隣人・友人同士の支えあいや声掛けの仕組みづくりが必要です。
- 妊娠から産後、子育て期にかけて、こどもの健康や子育てに充足感が得られ、安心して子育てができるように切れ目ない支援と、地域で子育てをサポートする体制づくりが必要です。
- こどもが健やかに成長するためには、こどもの自己肯定感を高める支援が必要です。
- 感染症対策では手洗いをはじめとする日常的な予防習慣の重要性が改めて示されました。新たな感染症のまん延に備えて、関係機関との連携強化が必要です。

▶ まちづくり指標

指標	計画策定時 2019年	直近数値 2024年	目標値 2030年
5大がん(胃・肺・大腸・乳・子宮) 精密検査受診率(%)	85.8	88.2	90.0
健幸塾・出前講座の実施回数(回/年)	18	25	35

▶ 施策の方針

(1) 生活習慣病予防・重症化予防

- がん検診受診率向上のために、地域で啓発活動を実施します。また、精密検査受診率向上をめざした取組を進めます。
- 生活習慣病予防の取組のひとつとして、歯科衛生及び口腔機能向上の普及啓発活動を推進します。

《関連計画》『第3期健康日本21津島市計画』(2026-2037)

(2) 世代をこえた健康づくりの支援

- こどもの健やかな成長の支援のため、健康マイレージ、健康教育の充実を図ります。
- 各世代が気軽に運動する習慣づくりのために、本市オリジナル体操「つし丸たいそう」の普及啓発を図るとともに、様々な場面において健康づくりを促進します。
- 「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現のため、各課、関係機関と連携を図り、施策の推進を図ります。

《関連計画》『第3期健康日本21津島市計画』(2026-2037)

『第2期津島市自殺対策計画』(2024-2028)

(3) 地域でつくる健康づくり体制の充実

- 市民ボランティアが、地域で出前講座を行うことで、若い世代や、健康意識の低い層への啓発を図るとともに、市民の健康づくりにつなげます。
- 市民ボランティアの活動を支援するとともに、地域包括支援センター、社会福祉協議会、各小学校区コミュニティ推進協議会、老人クラブ等と連携を図り、地域ぐるみで健康づくり体制を推進します。

《関連計画》『第3期健康日本21津島市計画』(2026-2037)

(4) 親子が健やかに育みあう支援の充実

- 妊産婦・乳幼児へ切れ目のない支援を行うために、子ども家庭センター(児童福祉機能)と連携し、健やかな妊娠・出産を支援します。
- 子どもたちの自己肯定感を高め、生活習慣や命の大切さを伝えるために、学童期・思春期からの成育期における取組を行います。
- この地域で子育てしたいと思えるよう、こどもの健やかな成長を見守り育む地域づくりを進めます。

《関連計画》『成育医療等基本方針を踏まえた計画』(2025-2029)

『第3期津島市子ども・子育て支援事業計画』(2025-2029)

(5) 感染症対策の充実

- 手洗いはじめとする日常的な感染症対策の周知・啓発を図ります。
- 感染症拡大に備えて危機管理部門、医療機関等様々な関係機関との協力体制の強化を図ります。
- 定期予防接種の周知・啓発等により、感染症のまん延の予防を促進します。

《関連計画》『津島市新型インフルエンザ等対策行動計画』(2014-)

2

地域医療・市民病院

▶ 施策のめざす姿

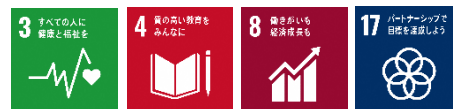
身近なかかりつけ医と専門性の高い市民病院が連携し、市民が安心して医療を受ける環境が整っています。また、市民病院が「地域包括ケアシステム」の一翼を担い、市民の安心の砦として後方支援を行っています。

▶ 現状と課題

- 地域の医療機関と連携し、休日においても安心して医療が受けられる体制を維持する必要があります。
- 医師不足、医療需要の変化、人件費・物価の高騰など社会情勢の急激な変化を背景に、医療機関は厳しい経営環境に置かれています。地域の医療機関と協力し、新型コロナウイルス感染症に対して入院患者の受入れ、発熱外来の設置、PCR検査などに対応してきた市民病院は、引き続きこの地域において担うべき役割を果たしていくために経営を強化していく必要があります。
- 厚生労働省が公表した令和7年(2025年)の看護職員の需給推計によれば、全国的に需要に対する供給率が100%に満たない「看護師不足」となることが予測されています。今後さらに高齢化や在宅医療が進み、看護職員の需要が高まる中で、少しでも充足率を高めていくことが求められています。このような状況の下、津島市立看護専門学校は、地域に根差し、変化する医療に柔軟に対応できる優秀な看護師の育成が求められています。

▶ まちづくり指標

指標	計画策定時 2019年	直近数値 2024年	目標値 2030年
市民病院の紹介率(%)	53.7	68.9	67.5
市民病院の逆紹介率(%)	71.2	88.8	89.8
市民病院の急性期病床稼働率(%)	87.6	76.7	93.0



▶ 施策の方針

(1) 地域の救急医療体制の充実

- 二次救急医療機関である市民病院のほか、津島地区休日急病診療所や在宅当番医制による休日の医療サービスを提供することで、地域の救急医療体制の充実を図ります。

(2) 地域医療構想を踏まえた市民病院の役割の推進

- 海部医療圏における二次救急病院として、院内の体制を強化し、急性期医療に対応します。
- 機能分化や医療提供体制を踏まえた適切な病床運用を行い、病院全体で入院患者の受入れに幅広く対応し、患者の状態に応じた医療を提供します。
- 地域包括ケア病棟の活用、地域医療センターや訪問看護ステーションの活動などにより、切れ目のない継続的な医療提供体制を確保し、在宅医療の充実に貢献します。
- 地域のかかりつけ医をはじめとする関係機関と連携・協力し、地域における保健・医療の中心的な役割を担い、予防からケアまで幅広い取組を行い、市民の健康づくり強化に努めます。
- 海部医療圏の他病院と緊密に連携して地域医療に貢献します。また、海部医療圏外の他病院との連携強化を図ります。
- 新型コロナウイルス感染症のような新興感染症の拡大時や災害時においても適切な医療が提供できるように努めます。

(3) 市民病院の経営の強化

- 院内における問題・課題を把握し、市と病院の相互理解を深めるとともに、病院の方針・目標を明確に設定し、解決への取組を推進します。
- 市民病院の方向性や地域における役割、実績などの周知、研修医・実習生の積極的な受入れを行い、医療従事者の確保・育成に努めます。
- 患者数・診療単価の増加、病床稼働率の向上、平均在院日数の短縮、診療報酬の確保などに努め、収入増加・確保を図るとともに、無駄を省き効率化に努め、経費削減・抑制対策を図ります。

(4) 地域に根差し、変化する医療に柔軟に対応できる優秀な看護師の育成

- 地域の保健医療福祉を担う看護師を養成するため、優秀な学生を確保し、国家試験全員合格及び市民病院を主とした地域の医療機関への就職率の向上を図ります。
- 社会構造の変化、医療技術の進歩及び医療提供の場の多様化等により変化してきている医療環境に柔軟に対応できる看護師の育成を進めます。
- 学生及び専任教員が十分な教育活動を行うことができるよう、教材備品等の整備や施設改修等の学校環境の改善を図るとともに、専任教員の教育力の向上のための研究活動の支援、市民病院との連携による効果的・実践的な臨地実習の実施等の教育環境の充実を進めます。

3

地域福祉・セーフティネット

▶ 施策のめざす姿

年齢・性別・障がいの有無などの区別なく、住民・地域・関係団体・行政がお互いに支えあい、すべての住民が安心して充実した生活を送っています。また、生活困窮者が社会との関わりを持ち、自身の居場所や存在意義を見出し、社会の一員である自覚をもって生活しています。

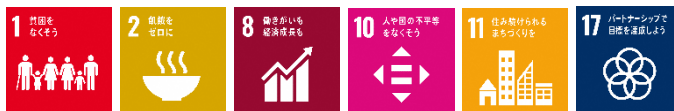
▶ 現状と課題

- 地域コミュニティの活力低下が懸念されている中で、公的な福祉サービスだけでなく、住民同士の日常的な支えあい・助けあいが不可欠なものとなっています。地域福祉を担う世代をこえた人づくりや、専門機関や各種団体・地域のネットワーク強化が求められます。
- 町内会加入者の減少や担い手の高齢化、若い世代の地域福祉に対する理解・関心の不足により、近所づきあいの希薄化が進み、住民による主体的な地域福祉活動の維持・発展が難しくなっています。地域福祉活動の推進基盤の確立が求められます。
- 生活保護受給者が増加していることから、利用できる社会資源への適切な橋渡しが望まれます。
- 障がいのある人やひきこもりなど、相談内容が複雑化しています。困窮状態の早期発見と継続的な支援が望まれます。
- 誰にも相談できず、困窮状態や生活に問題を抱えている世帯があります。誰でも相談しやすい体制を整備するとともに、困窮者の早期把握や見守りを行うため関係機関との情報共有等の連携が望まれます。
- 各種の支援制度については、年々多くの改正が行われており、その手続も複雑化しています。必要な人が利用できるように手続を促していくことが必要です。
- 権利擁護支援を充実させるために、専門職を確保する必要があります。

▶ まちづくり指標

指標	計画策定時 2019年	直近数値 2025年	目標値 2030年
住民同士のふれあいや交流の状況が良いと感じる市民の割合(%)	11.0	17.9	18.6
自立相談支援等件数(件/年)	148	147	210
住み慣れた場所で暮らし続ける仕組みづくりに満足している市民の割合(%)	11.0	22.7	23.0

※「自立相談支援等件数(件/年)」については、2024年が直近数値



▶ 施策の方針

(1) 地域福祉の体制の構築

- 地域住民に対し、地域福祉の重要性や活動について情報提供を行い、地域福祉への理解を深め、地域で支えあう意識の共有をめざします。
- 地区社会福祉協議会を中心に、地域住民、関係団体、事業者、行政等が一体となって、地域における困りごとや課題の把握、解決策について検討する仕組みづくりを促進し、地域住民が主体の支えあい・助けあい活動につなげ、共生のまちをめざします。
- 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境をつくるため、関係機関と連携して相談支援体制や保健福祉サービスの充実等に取り組みます。

《関連計画》『第3期津島市地域福祉えがおのまち計画』(2026-2030)

(2) 生活困窮者への支援体制の強化

- 生活保護受給者が利用できる社会資源を把握し情報提供を行うことによって、生活の自立や生活保護の脱却をめざします。
- 関係部署や社会福祉協議会などと連携し、高齢者、障がいのある人、子育て世帯、生活困窮者等に関する相談対応に取り組むとともに、あらゆる人の困りごとを総合的に支援・解決できる包括的な相談支援体制を構築します。
- 8050問題をはじめとするひきこもりの状態など、将来的に困窮に陥ると考えられる支援対象者へ、就労準備支援事業等を活用し、段階的に就労をめざしていけるように支援体制を整えていきます。

《関連計画》『第3期津島市地域福祉えがおのまち計画』(2026-2030)

4

国民健康保険・福祉医療・国民年金

▶ 施策のめざす姿

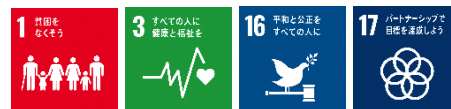
各種の社会保障制度が適切に運用され、誰もが安心して生活しています。そして、すべての市民が、健康維持を意識した生活を送り、健康に暮らしています。

▶ 現状と課題

- 平成30年(2018年)度から国民健康保険制度が広域化され、財政の基盤が県単位となっています。国民健康保険制度を維持するため、国民健康保険税の収納率の向上に努める必要があります。
- 後期高齢者医療制度の加入者が増加し、あわせて保険給付も増加していることから、健康な高齢者の増加と財源確保が必要です。
- 40歳以上75歳未満の国民健康保険の被保険者を対象とした特定健康診査の受診率や特定保健指導の終了率が伸び悩んでいる状況です。生活習慣病の発症を予防するため、受診率等の向上に努める必要があります。
- 子ども、障がいのある人、母子・父子家庭及び後期高齢者の福祉医療は、制度の充実を進めてきました。医療の高度化や高齢化の進展等に伴い、医療費のさらなる増加が見込まれる中、制度の適正な運用が求められます。
- 少子高齢化社会のため、年金をもらう高齢者とそれを支える現役世代のバランスが崩れています。持続可能な年金制度の構築が課題となっており、支えられる世代と支える世代の相互理解が必要です。

▶ まちづくり指標

指標	計画策定時 2019年	直近数値 2024年	目標値 2030年
国民健康保険税収納率 (現年度分)(%)	92.4	91.4	95.0
国民健康保険加入者の 特定健康診査受診率(%)	42.1	47.4	54.0



▶ 施策の方針

(1) 国民健康保険制度の健全化

- ジェネリック(後発)医薬品差額通知や医療費通知の送付によって、健康・医療費への関心を高め、医療費の適正化につなげます。
- 窓口及び郵送による口座振替申請を勧奨するなど、国民健康保険税の口座振替率の向上を推進します。
- 徴収員の雇用による徴収活動の推進や、収納課と連携した徴収活動などを行い、国民健康保険税の収納率の向上をめざします。

《関連計画》『第3期津島市国民健康保険保健事業実施計画・第4期津島市特定健康診査等実施計画』(2024-2029)

(2) 後期高齢者医療制度の健全化

- 徴収活動などを行い、後期高齢者医療保険料の収納率の向上をめざします。
- 窓口及び郵送による口座振替申請を勧奨するなど、後期高齢者医療保険料の口座振替率の向上を推進します。
- 後期高齢者医療制度について、広域連合と連携して広く市民に周知し、理解の促進に努めます。

(3) 健康づくりの支援

- 生活習慣病のリスクを増幅するメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目して、40歳以上75歳未満の国民健康保険の被保険者を対象とした特定健康診査(特定保健指導)の受診率の向上をめざします。
- 高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業を実施し、自立した生活をおくることのできる高齢者の増加をめざします。

《関連計画》『第3期津島市国民健康保険保健事業実施計画・第4期津島市特定健康診査等実施計画』(2024-2029)

(4) 福祉医療の充実

- 子ども、障がいのある人、母子・父子家庭、小児慢性特定疾病及び未熟児等の保険診療自己負担分等を支給し、経済的負担を軽減します。

(5) 国民年金制度の周知

- 国民年金制度について、広く市民に周知し、加入勧奨・納付勧奨に努めます。
- 年金相談窓口の充実に努めます。

5

子育て支援

▶ 施策のめざす姿

子育てにかかる負担が軽減され、安心して子育てできる環境が構築されるなど、次代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援することで、子どもが、心身ともに健康で豊かな心が育まれ、健やかに育っています。

▶ 現状と課題

- 親の就労等に伴う就業形態の多様化により、増加かつ多様化する保育ニーズへの柔軟な対応が望まれます。
- 少子化や核家族化が進行する中、子どもを産み育てやすい環境の充実が望まれます。また、子育て中の親の精神的、経済的負担の軽減を図る必要があります。
- 子育て関連施設が老朽化する中、各種サービスを維持するために、適切な修繕・改修等を進める必要があります。
- 子どもを取り巻く地域社会のつながりが希薄化し、地域における子育て機能が低下しています。地域ぐるみで子育てを助けあえる社会の形成が求められます。
- 子どもが安全・安心に過ごすことができる場や環境の充実が望まれます。
- 児童虐待などの相談件数が増加するとともに、児童に関する問題事案が複雑化しています。問題を早期に発見できる体制の強化が望まれます。

▶ まちづくり指標

指標	計画策定時 2019年	直近数値 2025年	目標値 2030年
子育てしやすいまちだと思う市民の割合(%)	40.2	26.3	50.0
子育てにおいて、不安や負担を感じていない市民の割合(%)	35.0	38.4	50.0

※「子育てにおいて、不安や負担を感じていない市民の割合(%)」については、2024年が直近数値



▶ 施策の方針

(1) 保育サービスの充実

- 保育所や認定こども園等の定員調整等により、保育ニーズが高まっている0～2歳児に対応し、待機児童ゼロの状態を維持します。
- 主体的かつ対話的な保育を推進し、こどもが生涯にわたって生きる力の基礎を培うよう努めます。
- 保護者の子育てと就労等の両立を支援するとともに、病気の時でも児童が安心して過ごすことができるよう、対象となる児童を一時的に専用の場所で保育する病児・病後児保育を推進します。

《関連計画》『第3期津島市子ども・子育て支援事業計画』(2025-2029)

(2) 地域の子育て支援体制の充実

- すべての妊産婦、子育て世帯、こどもへの切れ目ない包括的な支援をするため、母子保健・児童福祉の両機能を一体化したこども家庭センターを中心に、関係課及び関係機関と連携し、安心して子育てができる地域づくりをめざします。
- 子育て支援センターや子育て支援団体など、地域を拠点とした親同士、こども同士の交流の拡大を推進します。
- ファミリー・サポート・センターを広く市民に知ってもらい、提供会員の増加や援助内容の充実に努めます。

《関連計画》『第3期津島市子ども・子育て支援事業計画』(2025-2029)

(3) こどもが健やかに育つ環境づくり

- 多様な子育て支援のニーズに対応できる体制を構築し、育児負担の軽減、子育てに関する悩みや不安の解消につなげます。
- 昼間に保護者が就労等により家庭にいない小学生に対し、こどもの家等を利用して適切な遊びと生活の場を提供します。
- こどもの居場所として、安全で安心して過ごすことができる児童館や公園、広場の管理に努めます。
- 保育所や認定こども園等が行う園外活動の安全を確保するため、保育施設等の周辺において、自動車の運転手等に対する注意喚起を行う「キッズ・ゾーン」の設定を行います。

《関連計画》『第3期津島市子ども・子育て支援事業計画』(2025-2029)

(4) 援助が必要な児童(家庭)への支援

- 児童虐待に関する知識の普及や相談体制の充実を進めるとともに、虐待・体罰・いじめ等を受けた児童を迅速かつ適切に救済するため、関係機関等と協力して、情報を共有し、子育てをしている家庭に必要な支援を行います。
- ひとり親家庭等の暮らしの安定のため、経済的な援助を行うとともに、自立にむけた情報提供及び指導、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を総合的に行います。

《関連計画》『第3期津島市子ども・子育て支援事業計画』(2025-2029)

6

高齢者福祉

▶ 施策のめざす姿

地域包括ケアシステムの推進により、重度な要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けています。また、介護保険サービスの運用の効率化や利用の適正化を図ることで、介護保険制度の持続性が保たれています。

▶ 現状と課題

- 重度な要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療・介護・予防・生活支援・住まいのサービス間の連携や各サービスの充実を図りながら、本市の特性に応じた地域包括ケアシステムを推進する必要があります。
- 要介護状態になることを予防し、地域において自立した日常生活を営むことができるように支援することが求められています。日常における健康づくりを基本に、地域や社会への参加を通じた人との交流を促進するなど、多様な形で支援やサービスを提供する必要があります。
- 高齢化に伴う認知症の人の増加への対応が求められています。認知症の人ができる限り地域のよりよい環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症バリアフリーや通いの場の拡大などの取組を進める必要があります。また、市民一人ひとりが正しい知識を身につけ地域全体で支える環境づくりが重要です。
- 介護保険制度の持続可能性を高めるため、より効果的・効率的な介護サービスの運用と利用の適正化を図る必要があります。

▶ まちづくり指標

指標	計画策定時 2019年	直近数値 2024年	目標値 2030年
要介護認定率(65～74歳)(%)	3.6	3.4	3.3
要介護認定率(75歳以上)(%)	27.9	26.5	31.9



▶ 施策の方針

(1) 地域包括ケアシステム推進のための取組

- 介護・医療・保健・福祉サービスなどに関する総合的な相談事業を実施することで、高齢者が地域で安心して暮らせるよう支援します。医療と介護の連携について「電子@連絡帳（つながるまい津島）」を活用して情報共有を行い、スムーズな多職種連携を推進します。
- 重度な要介護状態になっても、住み慣れた地域で人生の最期まで自分らしく暮らし続けることができるよう、医療・介護・予防・生活支援・住まいが一体的に提供されるシステムづくりを行います。
- 地域の見守り体制を強化し、高齢者本人とその家族が安心して暮らせる仕組みづくりを進めます。
- 高齢者虐待に関する正しい知識の普及啓発等、高齢者虐待防止に取り組みます。
- 高齢者の安全・尊厳が確保されるよう、関係機関と協力して成年後見制度の利用や高齢者の消費生活の支援を行います。

《関連計画》『津島市第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画』(2024-2026)

(2) 介護予防・健康づくりの推進

- 高齢者の通いの場づくりなどが継続的に拡大していくような地域づくりを基本に、人と人とのつながりを大切にできる取組を推進します。
- 要支援者、生活機能の低下がみられる方への介護予防・自立をめざした取組を充実します。
- 地域の支えあい体制づくりや、要支援者等への効果的かつ効率的な支援を推進します。
- 高齢者が持つ技術や知識、社会的経験等を生かし、社会を支える担い手としても積極的な役割を果たしていけるよう、ボランティア活動等の社会参加の充実を図るとともに、地域で高齢者を支える環境の実現をめざします。

《関連計画》『津島市第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画』(2024-2026)

(3) 認知症高齢者支援の充実

- 認知症に関する正しい知識が地域に広まるよう、認知症サポーターの養成を行います。
- 認知症サポーターの中から発足した「オレンジサポーター」による、地域での見守りや認知症への理解を深める啓発等、サポーターの主体的な活動を支援します。
- 認知症の人や家族が地域で安心して暮らし続けることができるよう、見守りや支え合いの環境づくりを行います。

《関連計画》『津島市第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画』(2024-2026)

(4) 持続可能な介護保険制度の推進・強化

- 介護保険事業者に対して実地指導等を行うことで、介護保険制度の適正な運営を確保します。
- 介護保険料の収納率向上に努めることで、介護保険財政の安定的運営を確保します。
- サービス利用者が利用するサービスを自由に選択できるよう、情報を効率的に入手できる環境の充実を図ります。

《関連計画》『津島市第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画』(2024-2026)

7

障がい者福祉

▶ 施策のめざす姿

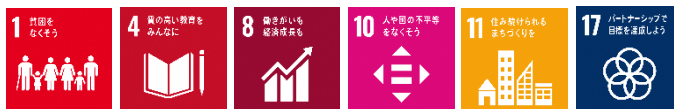
障がいのある人が、その状態にあわせて必要な障がい福祉サービスを利用しながら、安心して地域社会の一員として自立した生活ができています。

▶ 現状と課題

- 障がいのある人の増加に伴い、求められる障がい福祉サービス等も増加かつ多様化しています。多様化するニーズ等を把握し必要な対応につなげていくため、相談体制や障がい福祉サービスの充実が望まれます。
- 障がいのある人自身や介護を担う家族の高齢化が進んでおり、家庭における介護機能は低下しています。
- 障がいのある人が、安心して地域で暮らすために必要なサービスや支援の体制は整ってきています。一方で、入所施設や精神科病院からの退所や退院は十分に進んでいません。
- 障がいのある人の就労希望は多くありますが、受入先となる事業者等の不足により就労が十分に進んでいません。
- イベント等では障がいのある人に対応した設備等が不十分な場合があります。
- 障がいのある人の社会参加を促進するため、障がいのある人と事業者等をつなぐための取組や障がいへの理解啓発を進める必要があります。

▶ まちづくり指標

指標	計画策定時 2019年	直近数値 2024年	目標値 2030年
障がい福祉サービス等の支給決定を受けている障がいのある人等の割合(%)	15.1	16.9	25.1



▶ 施策の方針

(1) 障がいのある人の生活支援(福祉サービス事業の充実)

- 障がいのある人が、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援します。
- 障がいのあることにも対し、日常生活の基本動作の指導、知識、技能の付与等の訓練を行い、集団生活に適用できるよう支援します。
- 障がいのある人等に対し、社会に適応するための日常的な訓練、創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流に必要な援助など、自立や社会参加を支援します。

《関連計画》『第5期津島市障がい者計画』(2024-2029)

『第7期津島市障がい福祉計画・第3期津島市障がい児福祉計画』(2024-2026)

(2) 障がいのある人の自立と社会参加の支援

- 就労移行支援事業や就労継続支援事業等の利用促進を図るとともに、障害者就業・生活支援センター等関係機関と連携し、就労を希望する障がいのある人が身近な地域で働くことができるよう支援します。
- 差別や偏見が生じないよう、障がいや障がいのある人及び障害福祉サービス事業所への市民等の理解を醸成するため、障がい福祉に関する周知・啓発を図ります。

《関連計画》『第5期津島市障がい者計画』(2024-2029)

『第7期津島市障がい福祉計画・第3期津島市障がい児福祉計画』(2024-2026)

(3) 障がいのある人が安心して暮らすことのできる住まいの確保の支援

- 共同生活援助を実施する事業者からの相談に応じるとともに、運営費補助の制度を活用し、障がいのある人の居住の場を確保するためのグループホームの拡充を図ります。
- グループホーム同士のネットワーク構築や人材育成などにより、障がいのある人への支援体制の充実を図ります。

《関連計画》『第5期津島市障がい者計画』(2024-2029)

『第7期津島市障がい福祉計画・第3期津島市障がい児福祉計画』(2024-2026)

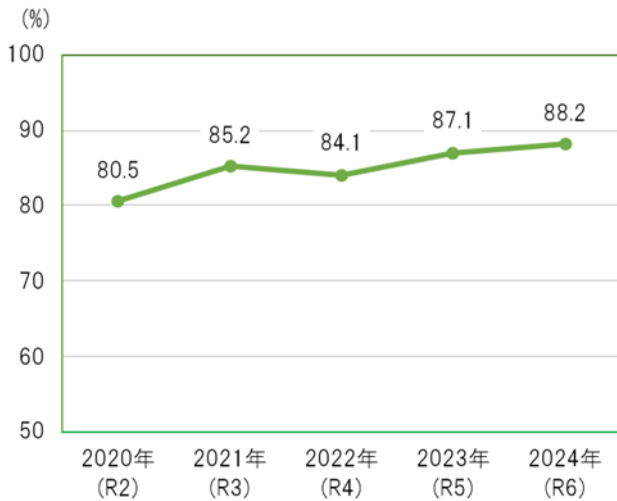
▶ 関連データ

Chapter

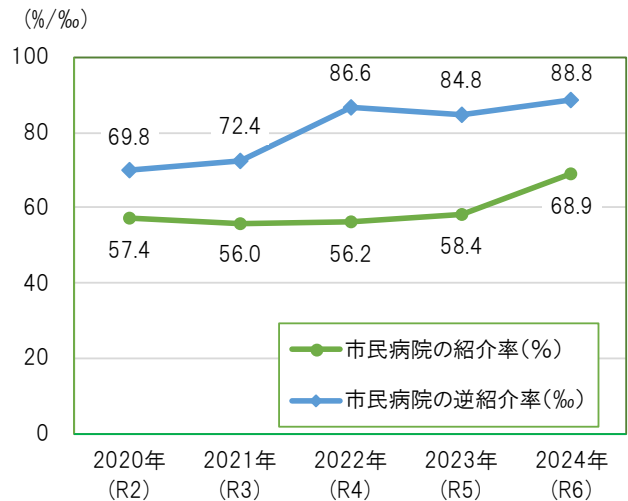
1

保健・医療・福祉

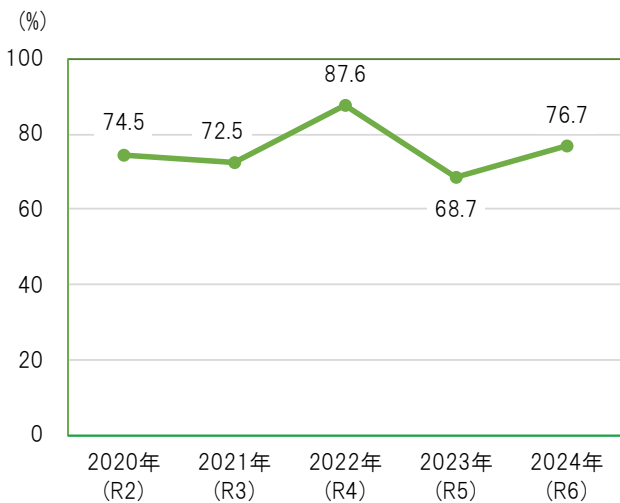
1-1 5大がん(胃・肺・大腸・乳・子宮)精密検査受診率



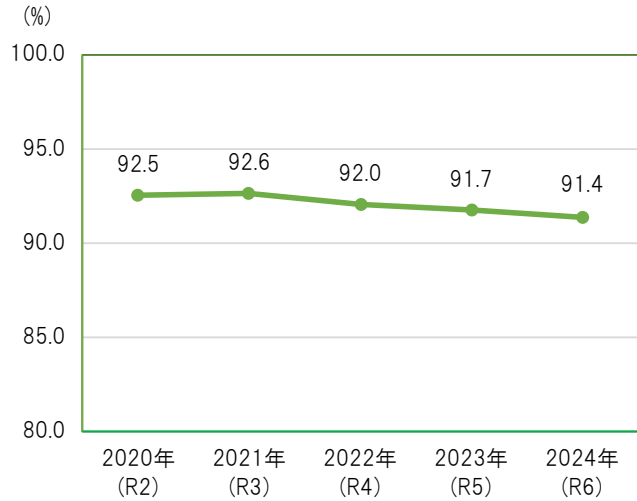
1-2 市民病院の紹介率・逆紹介率



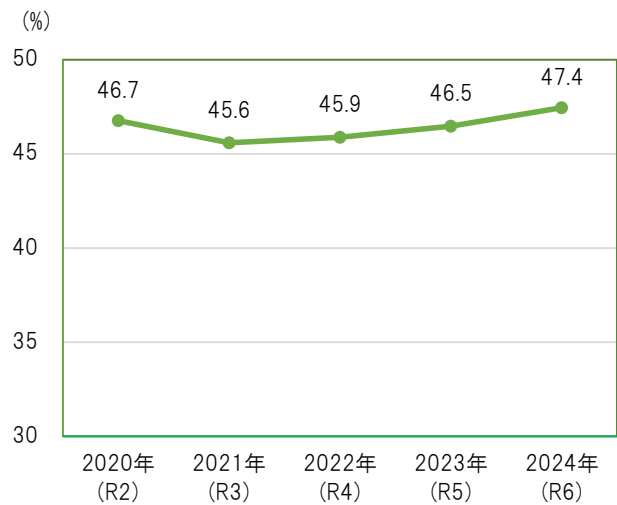
1-3 市民病院の急性期病床稼働率



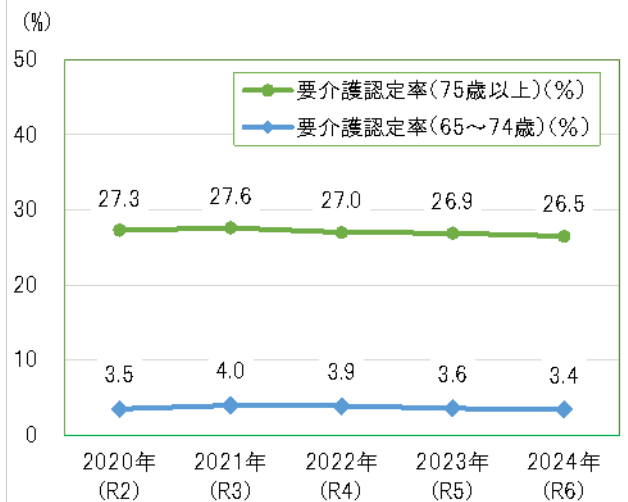
1-4 国民健康保険税収納率(現年度分)



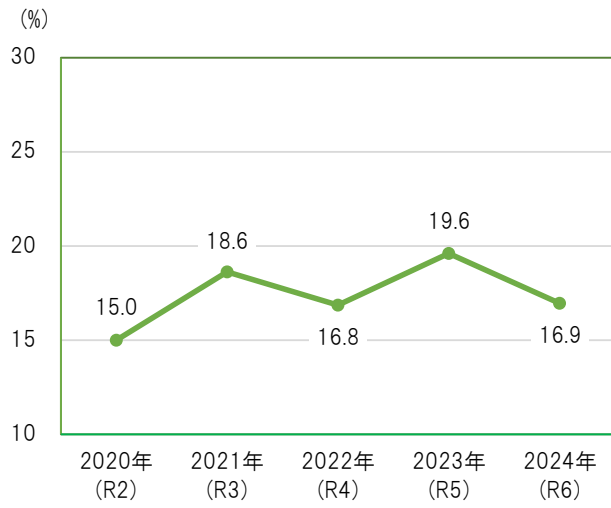
1-5 国民健康保険加入者の特定健康診査受診率



1-6 要介護認定率



1-7 障がい福祉サービス等の支給決定を受けている
障がいのある人等の割合



2-2 分野別計画 第 2 章

教育・文化・人権

- 1 学校教育
- 2 社会教育
- 3 歴史・文化・芸術
- 4 人権
- 5 多文化共生・国際交流

1

学校教育

▶ 施策のめざす姿

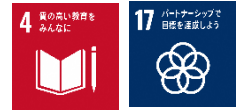
家庭・地域・学校が連携して子どもたちの健やかな育ちを支援し、確かな学力や生きる力を身につけた心豊かな子ども(津島っ子)が育っています。

▶ 現状と課題

- 少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が日々大きく変化しています。保護者や社会から求められる教育へのニーズも多様化する中で、教育内容や情報環境等の充実を図るとともに、児童生徒へのきめ細やかで柔軟な対応が望まれます。
- 子どもを取り巻く地域社会のつながりが希薄化し、地域ぐるみでの子育て機能が低下しています。郷土への誇りや愛着を育むとともに、地域の宝を後世に大切に継承していく担い手になってもらえるよう、家庭・地域・学校が連携して、子どもたちの健やかな育ちを支援することが求められます。
- いじめや不登校児童生徒が増加するとともに、事案が複雑化していることから、早期発見・早期対応できる体制の構築が望まれます。
- 学校施設・インフラ施設の老朽化が進んでいることから、減少傾向にある学齢人口に応じた計画的な維持・管理、更新を図り、子どもたちの安全・安心な学習環境を充実することが求められます。
- 食習慣や運動習慣の変化とともに、近年子どもたちの体力の低下が問題となっています。学校給食を通じて望ましい食習慣を身に付けるとともに、健康な体づくりに対する理解をさらに深めることが求められています。

▶ まちづくり指標

指標		計画策定時 2019年	直近数値 2024年	目標値 2030年
将来の夢や目標を持っている 子どもの割合(%)	小学生	83.2	84.4	90.0
	中学生	68.7	63.4	74.0



▶ 施策の方針

(1) 特色ある教育の推進

- 全小中学校に設置したコミュニティ・スクールサポートを基に、地域と学校の協働の体制を構築して、郷土への誇りや愛着(郷土愛)をもつ子どもたちを育成します。
- こどもの体力向上や基本的な生活習慣の確立など、心豊かで健康な子どもを育成します。
- 領事館との交流事業やALT(外国語指導助手)の授業を通して、子どもたちの国際感覚を醸成し、国際交流の拡大を推進します。
- 家庭の料理を学校給食に生かすなど、児童生徒の学校給食への関心を高めるとともに、学校給食を活用した食に関する実践的な指導を行い、児童生徒の健全な食生活の実現と豊かな人間形成を図ります。
- 人権を尊重する学校づくりとともに、外国籍児童生徒のための日本語教育を進めます。
- 情報通信技術の進展に対応し、タブレット端末の整備など学校におけるICT環境の向上を図るとともに、論理的思考の育成のため情報教育・プログラミング教育を推進します。

《関連計画》『教育に関する施策の大綱』(2026-2030)
『津島市教育振興計画』(2026-2030)

(2) 心の教育推進

- いじめや不登校に関する知識の普及や相談体制の充実を進めるとともに、教育支援センターの活動を通して不登校児童生徒の早期対応や適切な支援を図ります。
- 教育支援を必要とする児童生徒を発見し、誰一人取り残さない教育をめざします。

《関連計画》『教育に関する施策の大綱』(2026-2030)
『津島市教育振興計画』(2026-2030)

(3) 安全・安心な教育環境の整備

- 小中学校の長寿命化改修、修繕等により学校施設の老朽化に計画的に対応し、安全・安心で快適な学習環境の充実を図ります。
- 納入業者に協力を依頼して地産地消を普及させるなど、より安全・安心でおいしい給食の提供に努めます。
- 学校給食調理場の設備の充実を図り、安全な給食の提供に努めます。
- 防災・防犯・健康教育(がん教育)を進め、命最優先の教育を推進します。

《関連計画》『教育に関する施策の大綱』(2026-2030)
『津島市教育振興計画』(2026-2030)
『学校施設長寿命化計画』(2018-2027)
『津島市環境基本計画』(2026-2035)

▶ 施策のめざす姿

生涯学習・スポーツを楽しめる環境が充実し、市民が自主的に活動に取り組むとともに、それらを地域社会で還元できる仕組みが構築されています。家庭・地域・学校・行政等の連携により、青少年が安心して活動できる場・機会が充実し、いきいきと活動しながら、心身ともに健やかに成長しています。

▶ 現状と課題

- 科学・情報技術の進展、少子高齢化、国際化などにより社会の姿が大きく変化し、人々の価値観や生活様式が多様化しています。さらに、所得や教育水準の格差も生まれており、多様化した価値観や生活様式にあわせ、幅広い世代の学習ニーズに対応した多様な学習機会や場所の提供が求められます。
- 従来競技スポーツに加え、健康づくり、体力づくりへの関心の高まりにより、スポーツに対するニーズが多様化しています。さらに、「する」「みる」「ささえる」「つくる」といった多様なスポーツへの参画を促進することが望まれます。
- 今後は、市民が自ら考え、参画していけるような仕組みづくりを通じて、よりよい生涯学習・スポーツ環境の充実や自己実現、地域社会への還元が求められます。
- 地域社会における人と人の結びつきが希薄化し、日常的に行われていた地域の様々な活動が減少する中、青少年の社会体験の機会や地域における居場所が少なくなっています。
- 青少年の健全育成のため、地域社会の中で、様々な年代の人々との学び合いや地域活動等を通じて社会の一員として様々な体験をすることにより、社会性や自立心、思いやりや連帯感を育むような交流が必要です。

▶ まちづくり指標

指標	計画策定時 2019年	直近数値 2025年	目標値 2030年
生涯学習環境の充実に満足している市民の割合(%)	7.0	20.3	25.0
生涯スポーツ環境の充実に満足している市民の割合(%)	8.6	17.0	25.0
健やかな青少年の育成に満足している市民の割合(%)	5.7	14.9	20.0



▶ 施策の方針

(1) 生涯学習の推進

- 市民が求める学習のニーズや地域課題などの把握に努めるとともに、それらに応じた生涯学習の機会や内容を充実します。
- 学習成果を発表したり還元する機会を提供するなど、学習成果を地域に生かすための支援に努めます。
- 生涯学習の情報を収集し、広報紙やホームページなどを通じて市民及び事業者等にわかりやすく提供します。
- 生涯学習を実施できる施設の改修や整備を継続し、十分な学習環境を整えるとともに、効率的な施設運営、サービス向上に努めます。

《関連計画》『教育に関する施策の大綱』(2026-2030)
『津島市教育振興計画』(2026-2030)

(2) 生涯スポーツの推進

- スポーツ推進委員、スポーツ協会等と連携し、気軽に様々なスポーツに親しむ機会を提供し、市民が主役となった生涯スポーツの推進を図ります。
- こどもたちが日常生活におけるスポーツ活動を通して、楽しみながら身体を動かす機会の充実を図ります。
- スポーツ協会等スポーツ関係団体の自主・自立的な活動の充実や組織運営を支援し、継続的なスポーツ活動の推進を図ります。
- 市民のスポーツニーズの拡大やスポーツ環境の変化に対応した指導者やリーダーの育成・充実を図るとともに、スポーツ活動をしている選手の全国大会出場等を応援します。
- スポーツ施設の改修や整備、学校体育施設の開放、ICTの活用等により、安全で快適なスポーツ環境を整えるとともに、効率的な施設運営、サービス向上に努めます。
- 障がいの有無や年齢、性別、国籍などに関わらず、誰もが一緒にスポーツを楽しむ機会を設けることにより、多様性を認め合い、誰もが活躍できる共生社会の実現をめざします。

《関連計画》『教育に関する施策の大綱』(2026-2030)
『津島市教育振興計画』(2026-2030)
『津島市スポーツ推進計画』(2025-)

(3) 青少年の健全育成

- 放課後等のこどもたちの安全・安心で健やかな活動場所を確保します。
- 家庭や地域、関係機関などが一体となって心豊かな青少年を育成するという意識を醸成するとともに、青少年の体験活動やボランティア活動などを促進し、青少年の地域社会での活躍を促進します。
- こどもが、言葉を学び、感性を磨き、表現力や創造力を豊かなものにし、生きる力を身に付けていく上で欠くことのできないものとして、こどもの読書活動の充実を図ります。

《関連計画》『教育に関する施策の大綱』(2026-2030)
『津島市教育振興計画』(2026-2030)
『津島市子ども読書活動推進計画(第四次)』(2021-2026)

3

歴史・文化・芸術

▶ 施策のめざす姿

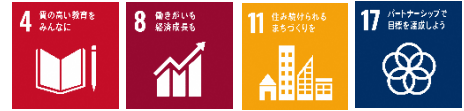
郷土の歴史や文化・芸術への関心が高まり、市民が津島のまちに愛着と誇りを感じています。さらに、歴史・文化資源を守り、育て、継承していくとともに、本市の魅力として発信することで、地域の活性化につながっています。

▶ 現状と課題

- 平成28年(2016年)に「尾張津島天王祭の車楽舟行事」が「山・鉾・屋台行事」の一つとしてユネスコ無形文化遺産に登録されるなど、本市の歴史・文化に市内外から関心が高まっています。
- 少子高齢化や地縁組織の希薄化等の社会状況の変化を背景に、文化財の保存・継承が困難となりつつあります。地域における貴重な文化財の滅失・散逸等の防止や文化財継承の担い手の確保、地域で取り組んでいける体制づくりが必要です。
- 市民が郷土の歴史や文化、芸術に触れる機会として、市民の文化活動発表の場及び交流の場を提供しています。今後はさらに市民が様々な文化や芸術に触れ、体験できる機会の創出や地域の歴史や文化の発信が必要です。
- 市内では歴史的建造物が取り壊され、減少するとともに、空き家となっている町家が多くあります。町家等の活用や寺院などとの一体的な受入れ機能を充実することで、津島駅西地域で不足している来訪者向けの飲食・休憩場所などに有効活用することが望まれます。
- 来訪者が安心して気軽に散策するために必要な道路空間の安全性や快適性が十分に確保できていません。今後、道路の一部拡幅や段差の解消等が求められます。

▶ まちづくり指標

指標	計画策定時 2019年	直近数値 2025年	目標値 2030年
郷土の歴史・文化への関心の向上に満足している市民の割合(%)	16.0	26.2	30.0



▶ 施策の方針

(1) 文化財等の保存・継承・活用

- これまで歴史的・文化的な価値が明確ではなかった文化財の把握や保存・活用の方針を定め、総合的かつ一体的な保存と活用を進めます。また、得られた情報を広く発信することをめざします。
- 本市が所有する歴史的建造物の適切な保存・活用を検討するとともに、文化財等の所有者等に対して、保存・修理のための支援を行います。また文化財保護の担い手づくりを支援します。
- 市民に郷土の歴史等への関心を深めてもらうため、普及啓発に努めます。
- ホームページや既存の施設を活用して、文化遺産や郷土資料の情報発信を進めます。

《関連計画》『津島市歴史的風致維持向上計画』(2020-2029)
『教育に関する施策の大綱』(2026-2030)
『津島市教育振興計画』(2026-2030)

(2) 文化・芸術活動の支援・奨励

- 次代を担う子どもたちをはじめ多くの市民が、様々な文化・芸術の鑑賞や体験を通して、身近に感じる機会を提供します。
- 文化・芸術作品を展示・発表するための機会や場の設置を検討します。
- 文化・芸術活動を行う市民や各種団体を支援します。

《関連計画》『津島市歴史的風致維持向上計画』(2020-2029)
『教育に関する施策の大綱』(2026-2030)
『津島市教育振興計画』(2026-2030)

(3) 歴史・文化資源を活用して地域の魅力を磨き上げ・発信

- 地域資源である寺院や魅力的な場所を活用してにぎわいを増やします。
- 津島市歴史的風致維持向上計画の重点区域において、飲食や休憩などの来訪者へのサービスを備えた地域一体の利活用を視野に入れ、重点区域を回遊しながら楽しめる魅力の磨き上げと情報発信を図ります。

《関連計画》『津島市歴史的風致維持向上計画』(2020-2029)

4 人権

▶ 施策のめざす姿

あらゆる偏見や差別が解消され、一人ひとりが互いに人権を尊重しあい、明るく安心して暮らしています。また、あらゆる分野への男女共同参画が促進され、一人ひとりが自分らしく活躍しています。

▶ 現状と課題

- 人権に関する施策を総合的に取り組み、偏見や差別のない地域社会づくりを進め、平成30年(2018年)には津島市人権が尊重されるまちづくり条例を制定し、施行しました。
- 女性ライフスタイルや世帯構成の変化とともに、長時間労働等を背景としたM字カーブ問題や働き方の二極化、さらに配偶者等からの暴力などが社会問題となっています。
- 社会には様々な人がいるため、人権の意義やその重要性について理解を深め、少数者・少数意見にも配慮した違いを認めあう豊かな人権感覚が求められています。
- 部落差別や障がい者差別、ヘイトスピーチを解消するための法律が平成28年(2016年)に施行され、個別課題を解消するための取組が進められています。
- 性的少数者への理解の増進に関する法律が令和5年(2023年)に、障がい者への合理的配慮の提供に関する法律、困難な問題を抱える女性を支援する法律が令和6年(2024年)に施行され、多様化する人権問題に対して正しい理解が求められています。
- 近年では、インターネットの匿名性を悪用した人権侵害や性的少数者に対する差別など、社会環境の変化に伴って、新たな人権問題が発生しています。
- 人権教育及び人権啓発の積極的な推進による人々の意識改革をはじめ、人権尊重の視点に立った取組の推進が求められています。

▶ まちづくり指標

指標	計画策定時 2019年	直近数値 2024年	目標値 2030年
基本的人権が尊重されている社会であると認識する市民の割合(%)	43.3	40.8	50.0
夫婦が協力して同じ程度育児、こどもの世話をしている市民の割合(%)	37.6	42.8	50.0



▶ 施策の方針

(1) 人権尊重のまちづくり

- 人権施策推進プランを推進し、人権に関する施策に総合的・計画的に取り組んでいきます。さらに、継続的にプランの進捗状況の点検・評価を行い、着実な推進を図ります。
- 部落差別(同和問題)を人権問題の重要な柱として捉えるとともに、女性や子ども、高齢者などの様々な人権問題についての理解を深めるための学習機会の提供や啓発活動を実施します。
- 個性や多様な価値観、生き方を認めあえる社会を実現できるように、性的少数者等のサポート制度を実施します。
- 様々な人権問題への関心と理解を深めるために情報を発信するとともに、地域の交流を進めるなど、拠点施設としての南文化センターの充実を図ります。

《関連計画》『津島市人権施策推進プラン2030』(2021-2030)

(2) 男女共同参画社会の推進

- 男女共同参画プランを推進し、男女共同参画社会づくりに関する施策に総合的・計画的に取り組んでいきます。さらに、継続的にプランの進捗状況の点検・評価を行い、着実な推進を図ります。
- 配偶者等からの暴力の根絶をめざし、互いの性を尊重する意識啓発活動を行うとともに、関係機関との連携を密にし、ドメスティック・バイオレンス(DV)被害者及び困難な問題を抱える女性等への相談・支援体制の充実に努めます。
- 審議会などの施策や方針決定過程への女性の参画に努めるなど、あらゆる施策の策定や実施にあたり男女共同参画の推進に取り組みます。
- 男性中心型労働慣行を見直すとともに、子育て支援や介護サービスの充実に向けて働きかけ、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の改善を図ります。

《関連計画》『津島市男女共同参画プラン2030』(2021-2030)

5

多文化共生・国際交流

▶ 施策のめざす姿

日本人市民と外国籍市民が地域を含めた交流を通じて理解しあい、同じ生活者・地域住民として支えあって暮らしています。

▶ 現状と課題

- 出入国管理及び難民認定法の改正等により、外国人の受入れが拡大し、日本人市民が減少していく中で、外国籍市民が増加しています。
- 言葉の壁や生活習慣の違いによって、外国籍市民に対して市民が関わる機会が乏しく関係性が希薄になっています。また、教育現場では、日本語が理解できないこどもが増えています。地域や学校生活で外国籍市民が孤立しがちな状況になっています。
- 外国籍市民が地域住民との円滑な相互理解を図り地域で共存していくために、自らの文化的背景を紹介するなど、外国籍市民が活躍できる機会を通じて、互いの文化的違いを認めあい、対等な関係を築いていけるような多文化共生社会の構築が望まれます。
- 日常生活に必要な日本語習得機会の充実や、学校や地域で日本人と同じように生活できる環境を構築していく必要があります。
- 日本語が理解できず、慣れない日本の学校に溶け込むことが難しい外国籍のこどもたちが、授業や友達との関係など学校生活になじむことができるような支援体制が求められます。
- 訪日する外国人観光客が増加しています。外国人観光客を快く受け入れるため、市民の国際感覚を養い、多文化理解を深めていく必要があります。

▶ まちづくり指標

指標	計画策定時 2019年	直近数値 2025年	目標値 2030年
国際交流事業などへの年間参加者数(人)	637	736	800
多文化共生の推進を重要だと考える市民の割合(%)	18.4	27.9	36.8

※「国際交流事業などへの年間参加者数(人)」については、2024年が直近数値



▶ 施策の方針

(1) 外国籍の人が暮らしやすい環境の整備

- 愛知県内の日本語教室を紹介するなど、外国籍の人が日常生活で必要となる基礎的な日本語を習得する機会や、外国籍市民が主体となって交流できる機会を提供することにより、お互いの文化の尊重・理解促進を図ります。
- 主な外国籍市民への多言語での情報や、相談窓口の提供などにより、行政情報の提供や生活の悩みの解消に努め、外国籍市民にやさしい環境の整備を図ります。
- 国際交流協会と連携し、外国籍の小中学生が、日本で教育を受けていく中で不便とならないように支援します。

(2) 国際交流を支える人材の育成

- 国際交流協会と連携して行う姉妹都市との交流事業や、市内の中学校において世界の現状を学ぶ出前授業を通じて多文化理解を深めてもらうとともに、国際交流活動に貢献する意欲の醸成を図ります。
- 学校教育の場において、ALT(外国語指導助手)の授業を通して、国際感覚を身につけてもらうとともに、国際交流の推進を図ります。

(3) 市民の国際化の推進

- 国際交流協会と連携し、国籍や言葉・文化・生活習慣の違いを認め、理解しあうことができるよう、市民間交流を促進します。
- 増加する外国人観光客などに対して、おもてなしの心で対応できるような、外国籍の人にやさしいまちづくりを進めます。

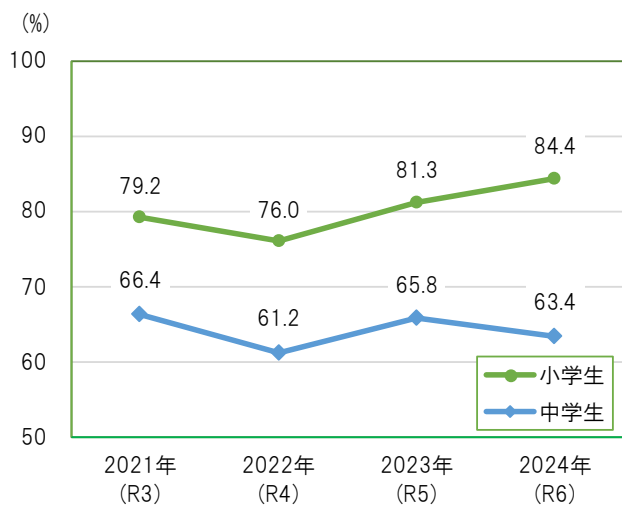
▶ 関連データ

Chapter

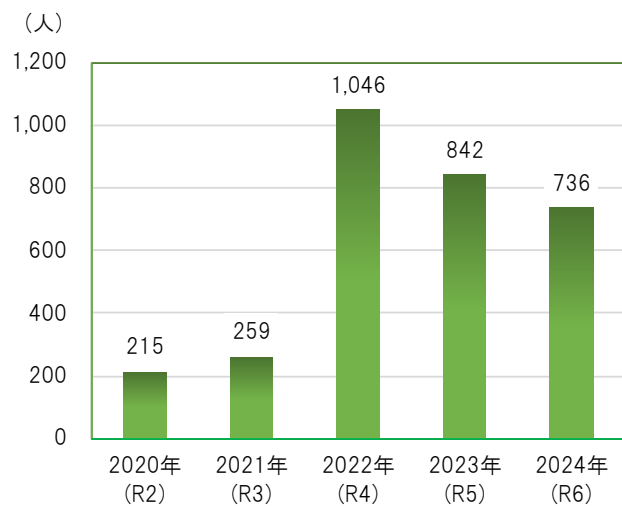
2

教育・文化・人権

2-1 将来の夢や目標を持っているこどもの割合



2-2 国際交流事業などへの年間参加者数



2-2
分野別計画

第 3 章

産業・環境・市民生活

- 1 農業
- 2 商工業・雇用・消費者対策
- 3 観光・交流
- 4 環境保全
- 5 消防・救急
- 6 防災・危機管理
- 7 防犯・交通安全

1 農業

▶ 施策のめざす姿

生産者と消費者との交流が図られ、農に親しみ、食の大切さを実感することができるとともに、適切に維持管理された農業基盤のもとで農業者が安定した農業を営んでいます。

▶ 現状と課題

- 農地が分散化しており、比較的小規模な畑が多いことが本市の特徴となっています。担い手農家の作業効率や農地保全を考慮し、利用しやすいように農地の集約や付加価値の高い品目の生産の促進などの必要があります。
- 農業従事者の高齢化や後継者不足が深刻化しています。担い手農家の育成・確保により、農地の遊休化や耕作放棄を未然に防止する必要があります。
- 食の安全・安心に対する消費者の関心が高まっています。農作物に対する関心の高さを生かし、農業体験などを通じ消費者と生産者をつなぐ交流型の農業の振興を図る必要があります。
- 昭和30年代から昭和50年代に整備された農業施設が老朽化しており、安心して農業に取り組めるように排水路、用水路及び排水機場を整備することにより農業基盤を整えることが必要です。
- 高齢化によって農業者が減少する中、農地の草刈りや水路の泥上げなどの維持管理や農業用排水路等施設の長寿命化を農業者と地域住民が一体となって行う共同活動に対する支援が必要です。

▶ まちづくり指標

指標	計画策定時 2019年	直近数値 2024年	目標値 2030年
農地の集積率(%)	24.2	52.5	70.0



▶ 施策の方針

(1) 農地利用の推進

- 担い手農業者への農地の利用集積に向け、農地中間管理事業の活用や各種制度の普及啓発を図ります。
- 農地パトロールによる遊休農地の実態把握と発生の防止及び解消、農地の無断転用防止に努めるとともに、遊休農地の活用促進を図ります。
- JAと連携した農業塾などにより、農産物の栽培についての実習機会を充実して、農地を利用する人の育成を図ります。

《関連計画》『地域計画』(2024-)
『津島市農業振興地域整備計画』(2022-)

(2) 農業経営の確立

- 認定農業者の育成・支援や集落営農組織の運営支援、新規就農者の支援を図り、担い手農業者の育成・確保に努めます。
- 地元産の農作物の活用を拡大して地産地消を推進するため、農産物の加工・販売等、農業の6次産業化を支援します。

《関連計画》『農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想』(2023-2032)

(3) 農業生産・消費の拡充

- 本市の特産品であるイチゴやトマトの生産を奨励するとともに、新たな特産品開発とブランド化を促し、市内外へのPRを充実します。
- 地域で生産された農作物を学校給食に提供するとともに、消費者と生産者の交流を支援するなど、地産地消の推進に努めます。
- 農地の利用貸出制度等の整備により、市民の農業に対する親しみを育み、土に触れあう場所の確保を図ります。

(4) 農業生産基盤の充実

- 関係機関と連携し、用排水路施設、排水機場の改修など、農業基盤の整備を図ります。
- 農業生産基盤を適切に維持するため、地域住民の理解を得て地域の共同活動による清掃活動などの施設の維持に努めます。

2

商工業・雇用・消費者対策

▶ 施策のめざす姿

中小商業者が店舗の魅力を高めて販路を拡大することにより経営が安定するとともに、新たな産業が生まれ、にぎわいのあるまちになっています。

▶ 現状と課題

- 空き店舗への出店を促進してきたものの、小規模店舗では経営者の高齢化と後継者不足が進み、オンライン販売等による消費拡大もあり、来客数が減少、にぎわいが低下しています。観光振興との連携など、地域の特性を生かした魅力ある商店経営を行う必要があります。
- 従業員の確保、老朽化設備の更新、新製品製造のための設備導入等、それぞれの企業が様々な課題を抱えています。企業のニーズを把握し、経営支援を行う必要があります。
- 本市の財政基盤強化や雇用確保のために、名古屋から近い地理的条件や東名阪自動車道などの道路網を生かした企業誘致が継続的に必要です。
- 市内企業の人手不足の解消や起業などによる活力の創出、若者などが市内に就職しやすい環境づくりなどが必要です。
- 消費者を取り巻く環境は、利便性が向上している反面、予想されないトラブルが生じています。消費者への情報提供や啓発を充実していく必要があります。

▶ まちづくり指標

指標	計画策定時 2019年	直近数値 2023年	目標値 2030年
製造品出荷額等(万円)	11,508,849	11,854,079	12,608,849



▶ 施策の方針

(1) 商業の活力強化

- 各種融資制度の周知を図りながら、事業者が安心して経営できる環境づくりを進めます。
- 商工会議所などの関係機関と連携して、事業承継や創業に必要な知識を習得するためのセミナー等の充実を図るとともに、商店街の空き店舗への出店を促進します。
- 商店街の取組を支援し、地域の特性を生かした商店経営を推進します。

《関連計画》『創業支援等事業計画』(2015-2030)

(2) 工業の活力強化

- 既存市内企業を定期的に訪問し、従業員募集、設備更新、工場拡張等のニーズを把握し、支援を行うことで産業の振興及び市外への流出防止を図ります。
- 工業系の土地利用が可能な区域へ、市内外の企業を誘致することで、産業の活性化、雇用の創出、税収の確保を図ります。
- 企業を支援するための体制を整え、ワンストップ窓口及び補助制度や規制緩和等の優遇策による立地支援ならびに活動支援を行います。

《関連計画》『津島市企業誘致基本計画』(2015-)

(3) 雇用確保と市内での就業の支援

- ハローワーク・商工会議所等の関係機関と連携し、企業説明会を開催するなど、市内企業の人材確保を支援します。
- 商工会議所等と連携して、若者や女性、高齢者、障がいのある人などの就業を支援します。

(4) 消費者対策の推進

- 消費者の利益の擁護及び増進を図るため、消費者の学習機会を設けることや情報提供などを行うとともに、消費生活相談等を充実します。

3

観光・交流

▶ 施策のめざす姿

津島駅から津島神社まで、市民のおもてなしや広域連携、新たなイベント、観光資源のネットワーク化などにより集客力が強化され、まちなかが周遊、散策する人でにぎわっています。

▶ 現状と課題

- まつりなどのイベント開催時は観光客でにぎわいますが、平常時は観光客のにぎわいがありません。恵まれた歴史資源を生かすためには、多様な観光関係者が主体性をもって観光のまちづくりに取り組んでいくための合意形成が必要です。
- 津島駅西地域はユネスコ無形文化遺産に登録された尾張津島天王祭の車楽舟行事などの祭礼や、津島神社などの神社仏閣、町家・古い町並み、小路など豊富な地域資源があります。一方で、来訪者のための飲食・休憩場所が少なく、観光客の滞在時間が短い状態です。空き家に出店する店舗の週末における営業や、空き店舗を活用した新たな集客性のある施設が望まれます。
- 観光交流センター、観光協会、海部地域観光ネットワーク協議会による観光振興を進めてきたことで、以前よりまちのにぎわいが感じられるようになりましたが、本市のプロモーションの更なる強化が必要です。
- 関係団体等の協力を得て、観光客を市内回遊へと誘導することができる体制を構築する必要があります。

▶ まちづくり指標

指標	計画策定時 2019年	直近数値 2024年	目標値 2030年
年間観光客数(万人)	147	157	164



▶ 施策の方針

(1) 関係・交流人口の創出

- 地域資源である神社・仏閣や門前町・町家、小路など魅力的な場所を活用し、市民・地域とともに着地型観光の推進を図り、にぎわいを創出します。
- 県内の大学等と連携し、若者の視点で本市の魅力や改善点をまとめ、本市への来訪者を増やすための施策につないでいきます。

(2) 観光サービスの充実

- 藤まつり・天王祭・秋まつりの充実を図るとともに、観光資源などを利用した特色あるイベントの計画・実施、市民主体のイベント等への支援に努めます。
- 観光協会をはじめとする観光関係者が、本市の観光振興の問題意識や目的を広く共有し、相互に取り組む事業の役割分担を明確にし、一体的に取り組んでいけるよう推進体制の構築をめざします。

(3) 観光PRと情報発信

- 観光情報発信拠点である観光交流センターを中心に、外国籍の人向けの案内表示の充実や、市内外に観光情報発信の充実を図るとともに、市民とともに本市のプロモーションを強化します。
- 海部地域観光ネットワーク協議会と連携し、多彩な広域観光メニュー開発と、ネットワーク強化を図ります。

(4) 受入体制の充実

- 観光交流センターにおける観光情報の提供や、商工会議所が認定している優良特産推奨品を観光施設などで販売するなど、受入体制の充実を図ります。
- 津島ガイドボランティア・津島おもてなしコンシェルジュ、市民活動団体などと連携して観光客へのおもてなしやサービスを強化し、回遊性の向上を図ります。また、訪れた観光客を案内する新たな拠点を検討します。
- てんのうぴあと観光交流センター、両施設をつなぐ交流空間を一体的に整備し、わがまちに対する地域住民の愛着や誇りの醸成、まちなかのにぎわいに繋がるような多様な交流と活動の場を創出することで、受入体制の充実を図ります。
- 津島神社の南側に、飲食、土産物の販売、休憩スペースを備えた観光ターミナル施設を整備し、観光客の滞在時間を延ばし回遊性を高めるとともに、周辺都市や旅行会社と連携した広域観光において、ターミナルへの誘客を図ります。

4

環境保全

▶ 施策のめざす姿

持続可能で快適なまち(ゼロカーボン、自然共生、資源循環、心地良い空間)の実現に向けて、市民、事業者、行政等の連携・協働により取り組んでいます。

▶ 現状と課題

- 地球の平均気温の上昇が進行し、身近なところでも猛暑や極端な降雨といった気候変動が見られます。地域全体で温室効果ガスの排出削減に取り組み、カーボンニュートラル(地域脱炭素)をめざして地球温暖化の進行を緩和させることとあわせて、気候変動の影響による被害の防止や軽減等の適応策を両輪として、さまざまな分野で取組を進めていくことが求められます。
- 生物多様性は、人の営みと関わりつつ生きものが生息・生育している環境の中で成立しています。生きものの主要な生息・生育空間である農地が減少しているほか、人が自然にふれあうことのできる機会や空間も不足しています。農地や緑地・水辺の保全等を通じて、健全な生態系を確保しつつ、自然と共生できる環境の維持・回復の取組が求められています。
- 本市では、市民1人1日当たりのごみ排出量は減少し、資源化率も上昇しており、資源の有効活用に向けた取組が着実に進んでいます。できるだけ長く賢く使って資源消費や廃棄物発生を抑え、地域の資源を適切に維持管理するとともに、可能な限り資源として循環させた上で、なお残る廃棄物の適正な処理を確保することが求められます。
- 都市と自然が融合した心地良い空間で安全に安心して暮らすためには、市民、事業者、行政等の各主体が、循環と共生の視点に立って環境に配慮して行動することが求められます。
- 市民、事業者、行政等の各主体は、環境情報や環境教育等を通じて、それぞれが環境問題に対する意識を高め、行動につなげていくとともに、各主体が協働で取り組むことによって、地域全体の環境の創造と保全を図ることが求められています。

▶ まちづくり指標

指標	計画策定時 2019年	直近数値 2024年	目標値 2030年
市区域におけるCO ₂ 排出量(千t-CO ₂)	357	329 ^注	228
市民1人1日当たりのごみ排出量(g)	743	705	704
資源化率(%)	14.0	15.3	21.6

注:環境省「自治体排出量カルテ」掲載 2022年度CO₂排出量



▶ 施策の方針

(1) 緩和と適応の両輪でめざすゼロカーボンの推進

- 家庭や事業所での徹底した省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの利用促進により、地域の脱炭素化を推進します。
- 使用期間の長い住宅・建築物の省エネルギー性能の向上を図るとともに、ゼロエミッション自動車や公共交通の利用による移動・輸送時の脱炭素化を推進します。
- 気候変動影響による被害を回避・低減するため、熱中症対策を始めとする適応策を推進するとともに、様々な分野の施策に気候変動適応の観点を組み込んで展開します。

《関連計画》『津島市環境基本計画／津島市地球温暖化対策実行計画(区域政策編)・(事務事業編)・気候変動適応地域計画』(2026-2035)

(2) 生物多様性の保全・自然との共生の推進

- 生きものの生息・生育空間となる緑地・水辺を適切に保全し、都市と農地の生物多様性を確保するとともに、有機的かつ広域的につなぐ生態系ネットワークの形成を推進します。
- 健全な生態系を確保するため、地域の生きものの生息・生育状況の把握、特定外来生物や侵略的外来種の防除等を推進します。

《関連計画》『津島市環境基本計画／生物多様性つしま戦略』(2026-2035)

(3) 資源循環型社会の形成

- ごみの発生量を削減するとともに、地域・資源に応じた最適な規模で資源を循環させる地域の循環システムの構築を推進します。
- ライフスタイルや意識の変化を踏まえつつ、資源循環に関する意識を高め、あらゆる立場の者の行動に結びつくような仕組みづくりと主体間の連携取組を推進します。
- ごみを減量し、資源を循環させた上でなお残る廃棄物の適正な処理を行うとともに、不法投棄・不適正処理の防止を推進します。また、災害廃棄物処理体制の構築及び着実な処理を推進します。

《関連計画》『津島市環境基本計画』(2026-2035)
『津島市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画』(2023-2032)
『津島市災害廃棄物処理計画』(2020-)

(4) 心地良い空間の創出・環境保全の取組の促進

- 水環境の保全による健全な水循環の維持、都市と田園の緑づくり、生活空間に近接する騒音・振動・悪臭の対策等を通じて、地域の生活環境の向上を推進します。
- 学校、家庭、地域、職場等における世代を通じた切れ目のない環境に関する学習機会や、自然とふれあう体験などの多様な体験活動を通じた学びの機会の確保を促進します。
- ニーズに応じた環境情報の提供・共有、客観的な証拠に基づく環境施策の展開を推進するとともに、各主体との対話を通じ、世代や立場、分野をこえた協働の取組を促進します。

《関連計画》『津島市環境基本計画』(2026-2035)
『津島市生活排水処理基本計画』(2016-2026)
『津島市緑の基本計画』(2020-2030)

5

消防・救急

▶ 施策のめざす姿

火災や事故、災害に対する消防や救急の体制や設備などの備えが整うとともに、市民一人ひとりの防火意識が高まり、地域・消防団・ボランティア・事業者・行政の連携により、市民が安全・安心に暮らしています。

▶ 現状と課題

- 今後予想される大規模災害や、火災等に対応していくため、体制の充実強化を図ることが課題となっています。消防の広域化(連携・協力)、通信指令の共同運用について、その効果及び課題の検討が必要です。
- 消防団員の減少、高齢化、被雇用者の増加、資機材の老朽化など、地域の災害対応力の低下が懸念されています。消防団員が活動しやすい環境の充実が求められます。
- 幼少期から防火教室等を行うことなどにより、災害を未然に防ぐ力を養うことが求められます。
- 住宅火災において、逃げ遅れを防ぐため、住宅用火災警報器の設置が必要です。
- 火災の早期発見が求められることから、防火管理者に対する講習や防火管理の指導などが必要です。
- 市内の防火対象物及び危険物施設への査察を行い、不特定多数の利用者やそこで働く従業員等の安全・安心につなげることが求められます。
- 高齢化の進展などに伴う救急需要の拡大に対応するため、高度な救急処理を行うことができる人材の育成や救急搬送の早期収容体制の強化、救急車の適正利用など、市民の理解と協力を得ることが求められます。
- 発生が危惧されている南海トラフ地震等へ備え、救助技術の高度化に伴う知識・技術の習得が求められます。また、大規模災害に対応する組織能力の向上が必要です。

▶ まちづくり指標

指標	計画策定時 2019年	直近数値 2025年	目標値 2030年
消防・救急体制の充実に満足している市民の割合(%)	30.3	32.7	34.0
住宅用火災警報器設置率(%)	68.7	79.6	80.0

※「住宅用火災警報器設置率(%)」については、2024年が直近数値



▶ 施策の方針

(1) 消防力の充実

- 消防車両や老朽化した消防資機材の更新を進めるとともに、緊急消防援助隊として必要な資機材を整えます。
- 火災活動経験の少ない若手職員を育成し、火災活動時の円滑な小・中隊活動につなげます。
- 消防イベント等において消防団への加入促進活動を実施します。
- 老朽化した資機材や消防団施設を更新し、災害活動での安全性を高めることで、地域住民の安全を確保します。

(2) 消防広域化による市民サービスの向上

- 通信指令台を共同運用し情報の一元化を図ることで、災害時の早期対応につなげます。
- 近隣市との隣接応援対象エリアの拡大をめざします。
- 県が進める消防広域化に向け、勉強会や検討会を重ね広域化をめざします。

(3) 防火思想の普及啓発活動

- 園児・児童等に対する防火教室を実施し、幼い頃から防火意識の育成を図ります。
- 甚大なる災害発生時に備え、学生に対し災害時の救助対応等の教育を行います。
- 煙体験等の訓練を通じて煙の怖さを学び、住宅火災警報器の設置促進を図ります。

(4) 防火対象物及び危険物施設に対する査察・指導の充実

- 防火対象物や危険物施設の立入検査を実施することで、管理や規制の必要性の理解促進を図り、利用者の安全・安心につなげます。
- 災害弱者となる福祉施設等や学校、物販店、飲食店、集会所などからの要望により訓練指導を行うことで、利用者の安全・安心の確保をめざします。

(5) 救急体制の充実

- 救急救命士の新たな資格(気管挿管・処置拡大・薬剤投与)の習得を推奨し、救命率の向上につなげます。また、救急救命士の育成・指導をすることにより、高度化する救急への対応を図ります。
- 救急車の適正利用の啓発や、応急手当ができるバイスタンダーの育成を行い、市民が救急救命に協力できる体制を整えます。
- 市民病院と協力して収容の適正化を図り、救急搬送の早期収容対応を行います。

(6) 大規模災害対応能力の充実

- 高度化する救助技術習得等による能力向上を図り、危惧される震災等への対応力の強化を図ります。
- 消防団との連携や育成を行うとともに、市民の自助・共助意識を向上させることで、市全体の災害対応能力の強化・向上を図ります。

6

防災・危機管理

▶ 施策のめざす姿

災害に備え、自分自身の身の安全を守る意識が高まり、地域の人々等が協力して助けあう体制や公的機関による救助・援助体制が充実し、市民は安心して生活しています。

▶ 現状と課題

- 危機管理計画に基づき、市民の安全を脅かす事態への対応の強化が必要です。
- 大規模災害の発生に備えるためには「公」の行う防災・減災対策には限界があり、地域の防災力を高めるために「自助」・「共助」の重要性がますます高まっています。
- 自主防災組織が実施する防災訓練への参加者が高齢化・固定化しています。防災訓練などの各種防災行事に幅広い年齢層の市民が参加しやすくするなど、自主防災組織を支援していく必要があります。
- 「自分の命は自分で守る」という自助意識の重要性が見直されています。災害時に自分の命を守るための初期行動や非常用食料・資機材を備えるなど、日頃から自助意識の向上を図る必要があります。
- 災害時において、避難所等で使用する食料や資機材等の整備を継続して進める必要があります。大規模災害などの被害を最小限に食い止めるために、情報伝達システムの構築や備蓄資機材を充実させるとともに、災害に強いまちづくりを総合的に進める必要があります。

▶ まちづくり指標

指標	計画策定時 2019年	直近数値 2025年	目標値 2030年
災害に対する家庭内の備えができている市民の割合(%)	36.8	21.2	63.8



▶ 施策の方針

(1) 危機管理の強化

- 危機管理計画に基づき、体制の強化を図るとともに、災害、事故、感染症等の発生・拡大・収束などの段階に応じて関係部署・機関と連携して、適切な対応・対策を講じます。
- 自然災害以外の非常事態などにも対処するために、情報の提供や防災関係機関との連携・協力などを進めます。

《関連計画》『津島市危機管理計画』(2016-)
『津島市国民保護計画』(2007-)

(2) 地域防災力の向上

- 幅広い年齢層の市民が参加しやすい防災訓練の実施に向け、自主防災組織やコミュニティ推進協議会、社会福祉協議会等との連携・支援を図ります。
- 災害発生時に避難行動要支援者(高齢者・障がいのある人等)の名簿を活用し、安否確認や避難支援がスムーズに行えるように、地域と連携した支援体制の充実を図ります。
- 自主防災組織への支援や、地域との連携強化により、地域防災力の向上を図ります。

《関連計画》『津島市国土強靱化地域計画』(2021-)
『津島市地域防災計画』(1984-)

(3) 自助意識の醸成

- 日頃から災害時に備え、家庭で食料・資機材を備蓄することや、家具の固定などの倒壊の対策を行うよう啓発に努めます。
- つしま防災ポータル、防災ハザードマップ、防災ほっとメール等による的確な情報提供を進め、災害発生時に適切な行動や判断ができるよう啓発・支援に努めます。

《関連計画》『津島市国土強靱化地域計画』(2021-)
『津島市地域防災計画』(1984-)

(4) 防災対策の充実

- 「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な地域社会の形成をめざして、ソフト面とハード面の対策を組み合わせた取組を促進します。
- 災害関連死の抑制も視野に、備蓄食料及び資機材を計画的に整備します。
- 地域防災計画をはじめ、各種防災計画を整備し、本市の防災体制の強化を図ります。

《関連計画》『津島市国土強靱化地域計画』(2021-)
『津島市地域防災計画』(1984-)
『津島市津波避難計画』(2019-)

7

防犯・交通安全

▶ 施策のめざす姿

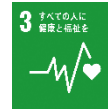
市民の防犯・交通安全意識の向上とともに、地域と行政が一体となって犯罪や交通事故を防止する取組を進めた結果、事故や犯罪が減少し、市民は安全なまちで安心して生活しています。

▶ 現状と課題

- 少子高齢化や核家族化、コミュニティ意識の希薄化などに伴い、地域の犯罪防止機能の低下が懸念されています。今後一層、防犯意識を高め防犯・地域安全体制を強化することが望まれます。
- 高齢者を狙った特殊詐欺が巧妙化しており、さらに子どもや若者を狙ったネット犯罪などの被害が増加しています。そのため、現状の犯罪情勢に即した効果的な講座等の開催及び高齢者対策の強化が必要です。
- 近年は、あおり運転や高齢者が加害者になる交通事故の増加、子どもを巻き込む交通事故が発生しています。
- 交通量の増加や高齢化の進展に伴い、ハード面の道路環境整備に加え、子どもや高齢者を重点対象にした交通安全教育などのソフト面の事故防止対策が求められます。また、あわせて交通安全意識やモラル・マナーの向上などが必要です。

▶ まちづくり指標

指標	計画策定時 2019年	直近数値 2024年	目標値 2030年
犯罪年間発生件数(件)	441	382	354
交通事故年間発生件数(件)	223	138	179



▶ 施策の方針

(1) 犯罪のないまちづくり

- 警察や防犯関係団体等と連携し、誰もが気軽に取り組める防犯対策を推進します。また、自主防犯団体への支援充実に努めます。
- 防犯カメラや防犯灯の設置など防犯環境の向上を図り、犯罪が起きにくい安全なまちをめざします。
- 「自らの安全は自ら守る」「地域の安全は地域で守る」という防犯意識の高揚を図るため、安全なまちづくり県民運動の推進や広報啓発活動の強化、防犯知識向上に向けた講座の開催などを進めます。

(2) 交通安全意識の高揚

- 65歳以上の高齢者を対象に実践的、疑似的な体験をできる交通安全教室を開催し、交通安全意識の高揚を図ります。また、運転免許証自主返納促進事業として、警察、行政、地域等が連携し、70歳以上の高齢運転者が安心して免許証を返納できる環境づくりを推進します。
- 地域や小学校において、自転車の安全な乗り方、歩行等についての交通ルールを学び、守ることができるよう、実践的な教室を開催し、交通事故防止を図ります。

(3) 交通環境の整備

- 町内会等からの地域の危険箇所等の相談・要望について、道路管理者や警察署と協議・連携し、解決に向けた交通安全対策を推進します。

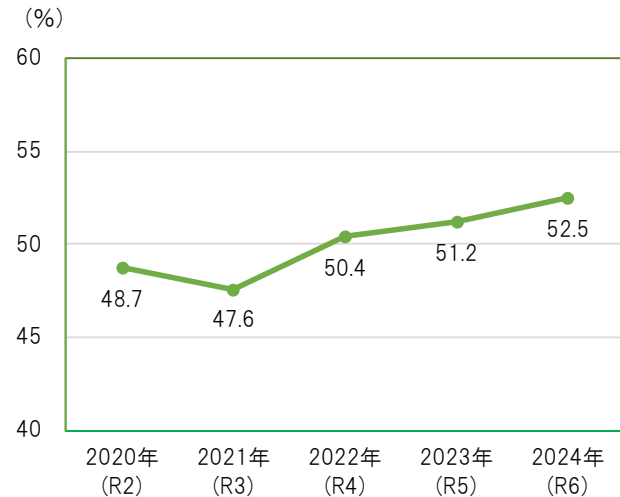
▶ 関連データ

Chapter

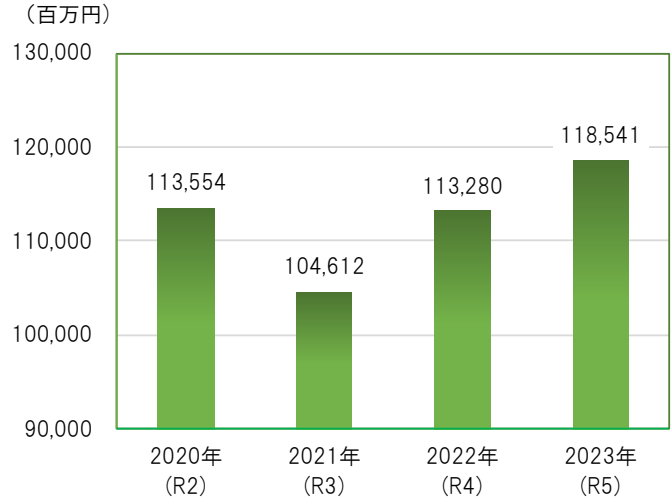
3

産業・環境・市民生活

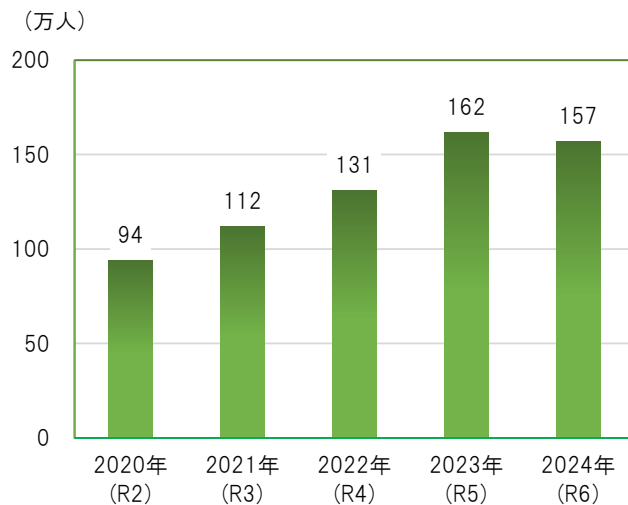
3-1 農地の集積率



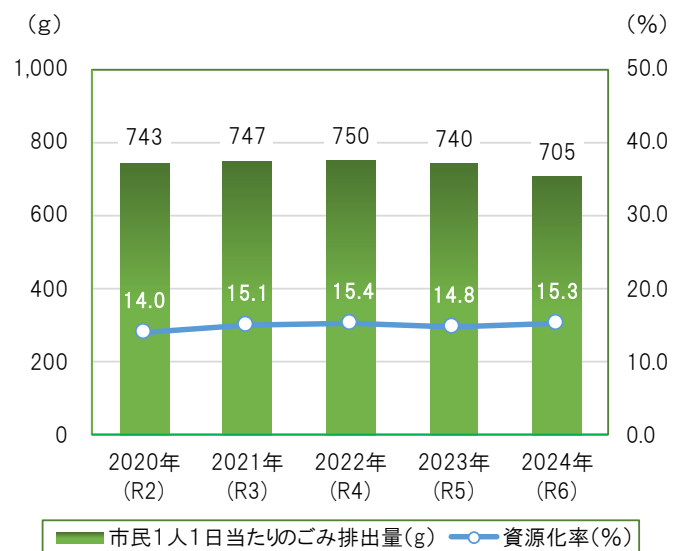
3-2 製造品出荷額等



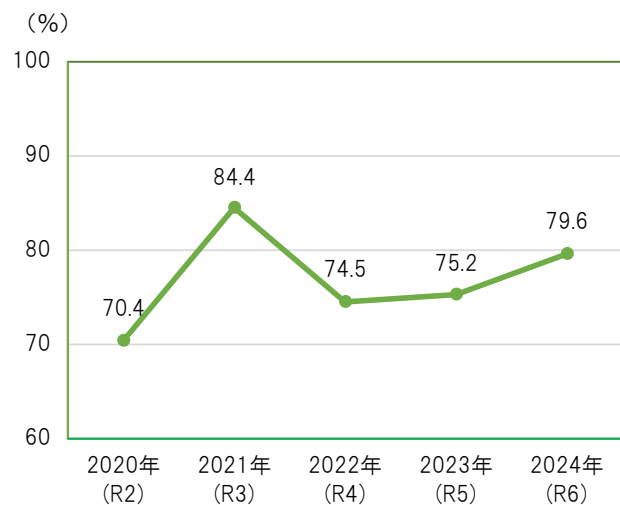
3-3 年間観光客数



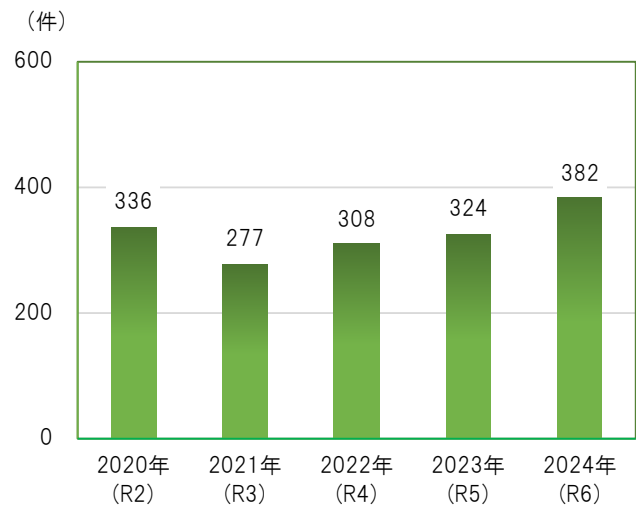
3-4 市民1人1日当たりのごみ排出量と資源化率



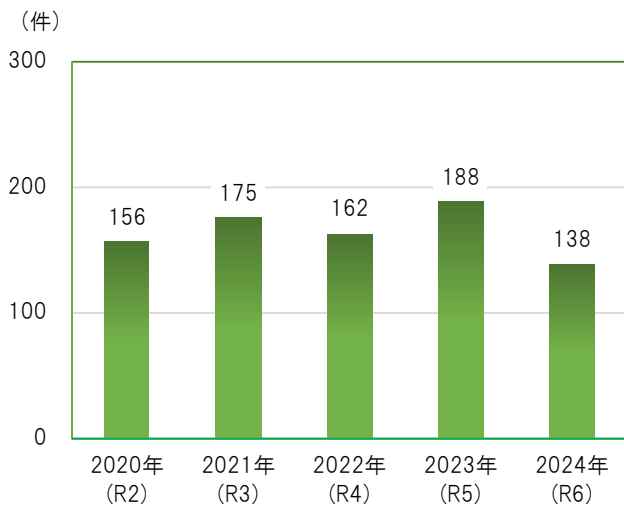
3-5 住宅用火災警報器設置率



3-6 犯罪年間発生件数



3-7 交通事故年間発生件数



2-2 分野別計画

第4章

交通・都市基盤・水環境

- 1 都市計画
- 2 公共交通
- 3 道路
- 4 建築・住宅
- 5 公園・緑地
- 6 治水・水害対策
- 7 上水道
- 8 下水道

1

都市計画

▶ 施策のめざす姿

人口が減少する中にあっても、充実した都市機能が維持され、市民が安全で快適に暮らすスマートでコンパクトな都市が実現しています。

▶ 現状と課題

- 本市の人口は、平成17年(2005年)をピークに減少し、高齢化率は上昇しています。人口定住対策や雇用創出等により、多様な世代が暮らしやすい都市づくりを行う必要があります。
- 津島駅周辺や天王通りの活気が失われ、空き家や空き地による都市のスポンジ化が進行しています。
- 市街地全体の活力向上につながるよう、津島駅をはじめとする既存ストックの再整備に取り組み、地域の価値を高める必要があります。
- 社会経済情勢の変化への対応や、高い確率で発生が予測される大規模地震への事前対策として、適時適切な都市計画の見直しが必要となっています。

▶ まちづくり指標

指標	計画策定時 2019年	直近数値 2025年	目標値 2030年
魅力あるまちの形成に満足している 市民の割合(%)	5.5	31.1	40.0
土地の有効活用と環境整備に満足している 市民の割合(%)	10.5	10.2	15.9
総人口に占める若年子育て層(20歳～39歳) の総数と割合(人・%)	12,239	11,725	12,500
	19.5	19.8	22.0

※「総人口に占める若年子育て層(20歳～39歳)の総数と割合(人・%)」については、2024年が直近数値



▶ 施策の方針

(1) 快適でにぎわいある安全なまちづくり

- 本市の活性化に向け、周辺の環境と調和が図られた暮らしやすく活力ある都市の実現のために、スマートでコンパクトなまちづくりを進めます。
- 本市固有の歴史・文化資産を活用し、魅力的でにぎわいがあり、誰もが歩きたくなる市街地の形成を進めます。そのため、行政や民間、そして市民と一体となって、津島駅周辺、天王通りや本町筋、天王川公園や津島神社などにおいて、魅力的な公共空間の創出を促進します。
- 津島駅は、本市の正面玄関としてふさわしい魅力ある都市拠点をめざし、駅と周辺のまちが一体的に感じられ、便利で使いやすく、さらには多くの人が愛着や誇りを持てるような魅力ある環境整備を行います。
- 国土強靱化計画の推進方針に基づき、防災・減災を踏まえた拠点施設や避難路の整備のほか、速やかに復興・復旧体制に移行できるよう、事前復興に関するまちづくり方針を策定し、災害リスクに対応した安全な都市形成を推進します。

《関連計画》『津島市都市計画マスタープラン』(2021-2030)
『津島市立地適正化計画』(2021-2040)
『津島市国土強靱化地域計画』(2021-)
『都市再生整備計画』(2020-2029)

(2) 社会情勢の変化に対応したまちづくり

- 機能的な都市活動の確保に向け、指定用途が現況の土地利用と大きく隔たる地域や、高度利用が図られていない地域について、用途地域の見直しのほか、土地利用を促す施策を進めます。
- リニア中央新幹線開業や一宮西港道路整備を見据え、鉄道駅やインターチェンジの周辺、主要幹線道路沿いについては、地域特性を活かしながら新たなまちづくりを推進します。
- 都市計画道路をはじめとする都市計画施設は、社会情勢の変化を踏まえて計画の見直しを行い、重要性の高い施設の重点的な整備をめざします。
- 身近な緑の保全や都市洪水の抑制を目的に、生産緑地をはじめとする市街化区域内農地の保全に努めます。

《関連計画》『津島市都市計画マスタープラン』(2021-2030)
『津島市緑の基本計画』(2021-2030)

2

公共交通

▶ 施策のめざす姿

それぞれの目的や行先に応じて、最適な移動手段で、安心して快適に移動することができるようになっていきます。

▶ 現状と課題

- 人口減少・少子高齢化に対応した集約型都市構造に転換するためには、生活に必要なまちの機能を公共交通ネットワークで結び、必要な移動ができることが求められます。
- 市内で運行する鉄道・路線バス・タクシーといった公共交通を組みあわせ、移動の目的に応じて、出発地から目的地までの移動をカバーする交通手段の確保とこれを最適化するモビリティサービスの充実が必要です。
- 自動車運転免許証を返納する高齢者が増えています。地域内での移動において、自家用車に代わる移動手段の確保が課題となる中で、コミュニティバスの利便性の向上が求められています。
- 本市への観光交流や移住・定住のニーズにこたえるためには、市内の移動の最適化とあわせて、名古屋や他地域への移動手段の拡充を図る必要があります。

▶ まちづくり指標

指標	計画策定時 2019年	直近数値 2025年	目標値 2030年
公共交通の利便性の向上に満足している 市民の割合(%)	15.2	17.2	28.0



▶ 施策の方針

(1) 交通ネットワークとモビリティサービスの充実

- 公共交通の運行を確保し、市民の移動ニーズに対応するため、鉄道・路線バス・タクシー等の公共交通機関の運行事業者と情報を共有するとともに、市民の移動手段の最適化に向けた連携を促進します。
- 都市拠点・地域生活拠点の整備にあわせて、津島駅をはじめとする交通結節点機能を充実させ、生活に必要なまちの機能を結ぶ移動手段のネットワーク化を推進します。
- MaaSや自動運転等の先進技術により、移動ニーズに応じた最適な移動サービスが提供できる仕組みを検討します。

《関連計画》『津島市都市計画マスタープラン』(2021-2030)
『津島市立地適正化計画』(2021-2040)

(2) コミュニティバスの利用促進

- 市内の都市拠点や地域生活拠点を結ぶ市民の足として、移動ニーズに応じた運行を実現するため、利用状況や社会動向の変化を把握して、運行体制、運行ルート・ダイヤ等について適宜見直しを行い、利便性の向上を図ります。
- 車いす利用者をはじめ、高齢者、子ども、外国籍の人など誰もがコミュニティバスを快適に利用できるように、機能や設備の充実、バスロケーションシステムの活用等に努めます。
- 公共交通の利用啓発等を通じて、様々な利用者層による幅広い用途でのコミュニティバスの利用を促進します。

《関連計画》『津島市立地適正化計画』(2021-2040)

(3) 広域的な交通ネットワークの形成

- 運行事業者に働きかけ、鉄道や路線バス等を利用した名古屋へのアクセス性の向上を図ります。
- 公共交通を利用した移動の範囲を広げるため、近隣地方公共団体との公共交通サービスの連携を促進します。

《関連計画》『津島市立地適正化計画』(2021-2040)

3 道路

▶ 施策のめざす姿

効率的な道路交通ネットワークの構築により、市民、企業、来訪者等が安全・快適に移動し、様々な都市活動が活発に展開できるようになっています。

▶ 現状と課題

- 都市の骨格を定める都市計画道路は、市民生活や都市経済活動を支える重要な都市施設です。しかし、人口減少をはじめとする社会経済情勢を踏まえると、長期未着手路線を含めた都市計画道路網全体の再構築が求められています。
- 幹線道路の整備が遅れていることから、生活道路へ通過交通が流入しています。そのため歩行者・自転車の通行・安全に支障をきたしており、幹線道路の整備及び生活道路の交通安全施設の整備が必要です。
- 児童や園児など集団で移動するこどもの列を巻き込んだ事故が社会問題となっています。こどもが集団で移動する経路に対して、より一層の交通安全対策が求められています。
- 高度経済成長期に整備された道路や橋梁などのインフラ施設の老朽化が進んでいます。限られた財源の中で、インフラ施設の更新及び長寿命化が求められています。
- 観光客は年々増えており、歴史的な観光資源を楽しんでいます。観光客がまちなかを円滑に回遊できるような道路整備が求められています。

▶ まちづくり指標

指標	計画策定時 2019年	直近数値 2025年	目標値 2030年
幹線道路進捗率(橋詰又吉線)(%)	32.7	97.3	100.0
周辺都市や市内の主要施設を結ぶ幹線道路の整備に満足している市民の割合(%)	19.0	17.5	22.0

※「幹線道路進捗率(橋詰又吉線)(%)」については、2024年が直近数値



▶ 施策の方針

(1) 総合的な道路交通体系の形成

- 社会経済情勢の変化を踏まえ、長期にわたり事業が着手されていない都市計画道路や幹線道路の整備計画を見直しつつ、選択と集中で整備を推進し、安全で快適に通行できる総合的な道路交通体系を構築します。
- 快適・便利な交通を実現する道路整備を行い、適切な道路網の形成をめざします。
- 名古屋津島線バイパス道路や一宮西港道路、木曾川・長良川新架橋等の計画及び事業化の推進を関係機関に要請します。
- 津島駅、青塚駅及び名鉄バス津島営業所を公共交通の結節点と位置付け、その機能の強化・充実を図るとともに、バリアフリー化を促進していきます。

《関連計画》『津島市都市計画マスタープラン』(2021-2030)

(2) 安全・安心な道路交通環境の確立

- こどもが集団で移動する通学路等を中心に、歩道整備やオープン水路に蓋を掛ける整備などの交通安全対策を行い、安全な通学路の整備や生活道路の充実を図ります。
- 年間を通じて道路パトロールを行い、道路の陥没等に迅速に対応し、事故等を未然に防ぎます。

(3) 個性豊かな道路空間

- 歴史的な町並みにあった道路整備を行い、観光客のまちなかの回遊性を高めます。
- 市内の無電柱化を推進し、都市災害の防止や都市景観の向上をめざします。

《関連計画》『津島市歴史的風致維持向上計画』(2020-2029)

4

建築・住宅

▶ 施策のめざす姿

安全性が確保された環境の中、市民が良好な住環境で良質な生活を営み、企業が効率の良い生産活動を実現しています。

▶ 現状と課題

- 人口減少に伴い空き家が増加し、適切に管理されない空き家が地域の安全性や衛生環境、景観等に悪影響を与えています。利用できる空き家は活用し、老朽空き家は解体の上、跡地利用を促進する必要があります。
- 耐震性の低い建築物が住人の安全性を脅かすとともに、倒壊により近隣や通行に悪影響を与える危険性があります。耐震性の向上に向けた啓発と補助等を実施し、耐震化の促進を図る必要があります。
- 無秩序な開発は、近隣に悪影響をもたらすばかりでなく、安全をも脅かします。開発許可制度の適切な運用により、災害リスクを勘案した安全で適切な土地利用を促進する必要があります。
- 幅員4メートル未満の狭い道路が、日常生活のみならず緊急車両の通行の妨げになっています。土地所有者と協力し、狭あい道路の拡幅整備を促進する必要があります。
- 老朽化が進んだ公営住宅の取扱いが問題になっています。今後の人口減少を見据え、存廃を含め、公営住宅のあり方を検討する必要があります。

▶ まちづくり指標

指標	計画策定時 2019年	直近数値 2025年	目標値 2030年
良好な居住環境の実現に満足している市民の割合(%)	6.3	13.9	12.0



▶ 施策の方針

(1) 良好な居住環境の実現

- 空き家問題の解決に向けた啓発や補助等の支援により、空き家や解体後の跡地の有効活用を図ります。
- 都市計画法の制度を適切に運用し、安全かつ周辺環境と調和した土地利用を促進します。
- 住宅の耐震改修や狭あい道路の拡幅により、災害に強い居住環境を形成します。
- 本市への定住を促す施策を行い、流出人口の抑制と流入人口の増加を図ります。

《関連計画》『津島市空家等対策計画』(2022-2031)
『津島市耐震改修促進計画』(2021-2030)

(2) 良好な公営住宅の提供

- 適切な修繕等を含めた公営住宅の計画的な維持管理に努め、住宅に困窮する方に優良な居住環境を提供します。
- 老朽化が進んだ公営住宅では、その必要性を再検討し統廃合を進めます。

《関連計画》『津島市公営住宅等長寿命化計画』(2023-2032)

5

公園・緑地

▶ 施策のめざす姿

民間活力により魅力が高まった都市公園、地域住民主体により運営される「まちの庭・コミュニティの場」となる地域の公園など、こどもから高齢者まで安心してふれあえる公園が再整備されています。

▶ 現状と課題

- 公園利用者のニーズに配慮し、公園の魅力を高めるために民間活力を導入した公園の整備、維持管理が必要です。
- 老朽化した公園施設は、長寿命化計画に基づき、優先順位をつけて、計画的に更新を行っていく必要があります。
- 地域住民が身近に憩える場や、災害時に避難場所や防災拠点になる場などを確保するため、まちなかの身近な公園を整備する必要があります。
- 都市緑地は、都市のオープンスペースとして防災や良好な都市景観の形成など様々な機能を有しています。しかしながら、農地を含む都市部の緑地は減少傾向にあり、その機能維持が難しくなっています。良好な都市環境の形成を図るために、都市の緑地の保全に向けた対策が必要です。

▶ まちづくり指標

指標	計画策定時 2019年	直近数値 2024年	目標値 2030年
市民一人当たりの都市公園等の面積(m ²)	9.6	10.0	11.0
民間活力導入公園数(公園)	0	1	2



▶ 施策の方針

(1) 公園・緑地の整備と魅力向上

- 国の交付金等を活用し、公園が不足するまちなかの身近な公園整備を進めていきます。
- 都市公園施設長寿命化計画に基づき国の交付金等を活用し、老朽化した公園施設の改修を進めます。
- 都市公園の利便性や魅力向上のため、民間活力による整備手法の導入を検討します。
- 身近な公園など市民の憩いの場となる緑の空間を適正に確保し、市民と協働で緑豊かな環境づくりを進めます。

《関連計画》『津島市都市計画マスタープラン』(2021-2030)
『津島市緑の基本計画』(2021-2030)
『都市公園施設長寿命化計画』(2017-2026)

(2) 公園・緑地の管理

- 公園の遊具・施設の業者による保守点検や職員による日常点検を実施し、施設の不具合による事故の発生を防止します。
- 樹木の剪定・消毒を適時実施し、樹木の枯れ枝や倒木による事故の発生を防止します。
- 良好な都市環境の形成を図るため、生産緑地法に基づく「特定生産緑地制度」などを活用して、都市部の緑を確保します。

《関連計画》『津島市都市計画マスタープラン』(2021-2030)
『津島市緑の基本計画』(2021-2030)
『都市公園施設長寿命化計画』(2017-2026)

(3) 民間活力を利用した公園運営

- 公園の整備や管理において、指定管理者制度や公募設置管理制度を導入することにより、民間活力を活用した公園の整備や維持管理費の削減、利用者の利便性の向上をめざします。
- 国の交付金等を活用し、市民の生きがいと健康づくりの増進、商業・サービス業の活性化や魅力のある観光資源づくり等の効果が期待できる公園整備を進め、本市の魅力向上、交流人口の増加をめざします。

《関連計画》『津島市都市計画マスタープラン』(2021-2030)
『津島市緑の基本計画』(2021-2030)
『都市公園施設長寿命化計画』(2017-2026)

6

治水・水害対策

▶ 施策のめざす姿

雨水排水対策が進み、水害の被害が最小限に抑えられ、市民は不安を感じることなく生活しています。

▶ 現状と課題

- 市内には二級河川である日光川水系の日光川、善太川、新堀川、目比川、蟹江川と、農業用機能を併せ持つ排水路があります。しかし、市域のほとんどが海拔ゼロメートル以下であるため、ポンプによって河川に強制排水しています。
- 台風、豪雨などによる被害を軽減するため、治水対策としての河川改修事業、排水対策としての排水路の改善事業、農地・宅地などの湛水被害の防除としての広域幹線水路整備や排水機場の整備事業を推進する必要があります。
- 近年、異常気象による局地的な大雨が頻発し、市内各所で道路冠水が発生しています。また、排水路が老朽化しているうえ、堆積物も多く、流下のボトルネックになっているため、適切な管理が求められています。

▶ まちづくり指標

指標	計画策定時 2019年	直近数値 2025年	目標値 2030年
治水機能の充実に満足している市民の割合(%)	17.6	21.3	21.0



▶ 施策の方針

(1) 水害の不安がないまちの形成

- 日光川をはじめ、支川の善太川・新堀川では、台風や豪雨による河川氾濫を解消するため、川幅の拡幅や堤防補強などの事業を進めており、これら事業の早期完成に向けて県などの関係機関に事業推進を強く働きかけます。
- 治水と整合を図りながら、河川の堤防を活用した自然と親しめる散策路や、水辺と親しめる身近な空間の形成を図るとともに、河川の植生の生息・生育環境に配慮した多面的な川づくりを県などと連携して行います。
- 想定をこえ激しさを増す近年の異常気象等による水害被害に備えるため、市内の総合治水対策として、雨水管理総合計画の策定の中で、公共下水による津島駅周辺等の冠水対策の強化をはじめ、市内全域の排水対策を進めていきます。
- 安全・安心な市民生活を確保するため、生産緑地法に基づく「特定生産緑地制度」などを活用して、防災・減災に資する農地を確保していきます。

《関連計画》『津島市緑の基本計画』(2021-2030)

(2) 計画的な更新及び災害時の備えの充実

- 流れてくるゴミによる水路の機能低下やポンプの機能障害などを防ぐため、本市及び各土地改良団体が管理する幹線排水路及び排水機場の定期的な清掃・点検に努めます。
- 豪雨などによる浸水被害を防止するため、老朽化した既存排水機場の改修・増強を計画的に進めるとともに、適正な維持管理を行います。
- 排水先の河川改修の長期化により雨水排水整備が遅れている地区もあることから、市内流域毎に総合的な雨水排水対策を推進し、水害に強い安全なまちをめざします。

7

上水道

▶ 施策のめざす姿

的確かつ効率的に上水道施設の修繕及び更新が行われ、安全でおいしい水が安定的に供給されています。

▶ 現状と課題

- 上水道に対しては、安心して信頼性のある水道供給体制を強化するために、南海トラフ地震のような大規模災害に対応した施設整備や危機管理体制の充実が求められます。
- 配水場の施設や配水管は耐用年数が過ぎ老朽化が進行しています。年々事故・故障のリスク要因が高くなっているため、安定供給の観点からもより一層早急な対応が求められます。
- 現有施設の機能を停止することなく、安定的・計画的に事業を継続するため、事業経営の健全化を図る必要があります。
- 人口減少に伴う供給人口の低下による大幅な料金収入の減少が懸念されます。将来見通しの検証を定期的に行いながら社会情勢などを踏まえ、経営の効率化を行いつつ、将来にわたり持続可能な経営体制を構築していく必要があります。

▶ まちづくり指標

指標	計画策定時 2019年	直近数値 2025年	目標値 2030年
重要給水施設配水管の耐震化率(%)	19.5	31.4	40.0
安全でおいしい水の安定供給に満足している 市民の割合(%)	26.5	32.6	65.0

※「重要給水施設配水管の耐震化率(%)」については、2024年が直近数値



▶ 施策の方針

(1) 良質な水の安定供給

- 水道水の安定供給のため、水質の安全性の確保や老朽化した配水場の施設更新を実施します。
- 震災での非常事態における重要給水施設(指定避難所等)への確実な給水、基幹的水道施設の機能確保などの耐震対策を実施します。

《関連計画》『津島市水道ビジョン』(2022-2031)
『津島市水道事業経営戦略』(2026-2035)

(2) 健全な事業運営

- 料金収納等を業務委託している民間業者のノウハウを活用し、収納率向上に努めます。
- 老朽化した施設の適切な更新や維持管理を進める中で、多様化するステークホルダーのニーズに応え、後世に負担のかからない経営体制をめざします。
- 人口減少や増え続ける施設の更新需要に対し、施設のダウンサイジングや事業費の平準化、設備の省電力化等を図ります。
- 様々な業務の民間委託の拡大や包括的委託など、民間のノウハウを活用し、より効率的・効果的な事業運営を図ります。
- 水道事業の基盤強化のため、水道事業者間の広域的な連携の推進に関する調査研究を進めます。

《関連計画》『津島市水道ビジョン』(2022-2031)
『津島市水道事業経営戦略』(2026-2035)

▶ 施策のめざす姿

下水道の整備が進み、水路や側溝が清潔に保たれ、市民は快適に生活しています。

▶ 現状と課題

- 本市は、歴史的に水・川との関わりが深く、都市化が進むとともに、未だに河川などに未処理の生活排水が流れ込み、水質の悪化を招いています。そのため、一般家庭や事業者からの汚水の適正な処理が不可欠であり、早期の下水道整備が求められています。
- 本市の汚水処理は、下水道の整備をはじめ、コミュニティ・プラント事業、合併処理浄化槽設置を推進し、良好な生活環境の確保と水質保全に努めてきました。
- 市街地の一部にある単独公共下水道の管渠の老朽化が進行しています。道路陥没などの交通障害を引き起こすことから、早急に老朽化対策が求められています。
- 単独公共下水道区域内において、不明水の大幅な削減が喫緊の課題となっており、有収率の向上が求められています。
- 昭和39年(1964年)に供用開始した下水終末処理場の施設の老朽化がかなり進行しています。下水終末処理場の処理機能の軽減を図るため、単独公共下水道を流域下水道へ接続する必要があります。

▶ まちづくり指標

指標	計画策定時 2019年	直近数値 2024年	目標値 2030年
下水道普及率(%)	42.2	44.4	48.0
汚水処理人口普及率(%)	77.7	80.4	90.0



▶ 施策の方針

(1) 汚水処理施設等の整備

- 公共用水域の水質保全のため、下水道未普及地域の整備に努めます。また、本市の将来都市像となる都市計画の土地利用と併せて公共下水道の事業計画を見直し公共水質の改善に努めます。
- 3か所のコミュニティ・プラントを適切に維持管理し、周辺水路の水質保全に努めます。
- 浄化槽処理促進区域では、合併処理浄化槽の普及促進に努めます。

《関連計画》『流域関連公共下水道事業計画』(2026-2032)
『公共下水道事業計画』(2024-2028)
『津島市生活排水処理基本計画』(2022-2026)

(2) 効率的な施設管理

- 地下水の管路内への流入及び道路の陥没事故を防ぐために、劣化が著しい管路を更生工法により長寿命化を図ります。
- 下水終末処理場の施設について、適切な維持管理を行います。
- 広域化・共同化の観点から、老朽化した終末処理場の適正なあり方を検討します。

《関連計画》『津島市下水道施設ストックマネジメント基本計画』(2023-2027)

(3) 水環境の保全意識の啓発

- 下水道の早期利用を促進するため、各戸訪問など啓発活動を行います。
- 県と連携しながら、子どもたちに水循環について理解・関心を持ってもらうため、県主催の出前講座の受入等を積極的に行います。

(4) 健全な事業運営

- 流域関連公共下水道の整備を進めるとともに、処理区域内の下水道への接続を推進します。
- 汚水処理施設の統廃合を促進し、より効率的な事業運営を図ります。
- 今後の下水道の経営や投資の状況を勘案し、適正な使用料に関する検討を行います。

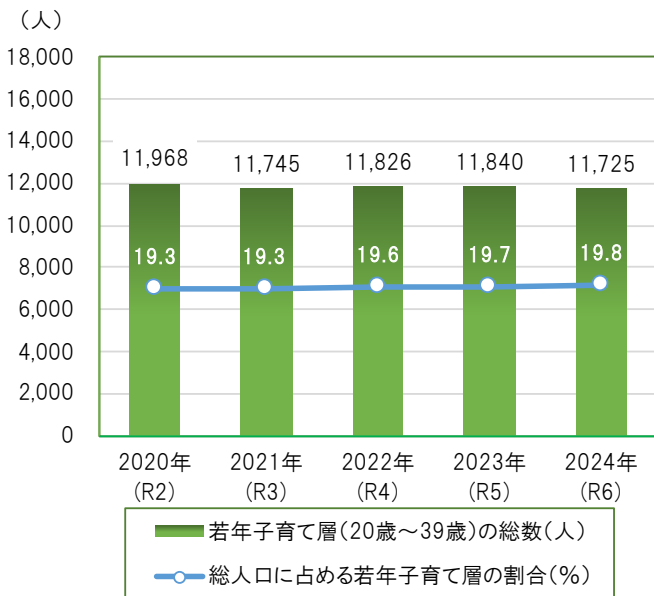
▶ 関連データ

Chapter

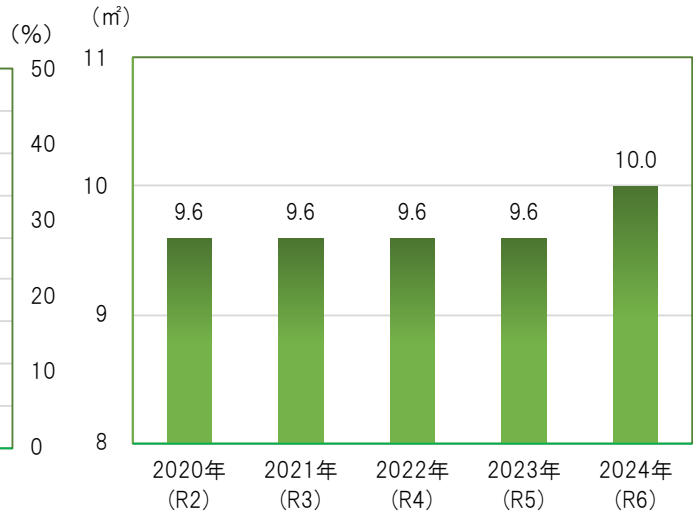
4

交通・都市基盤・水環境

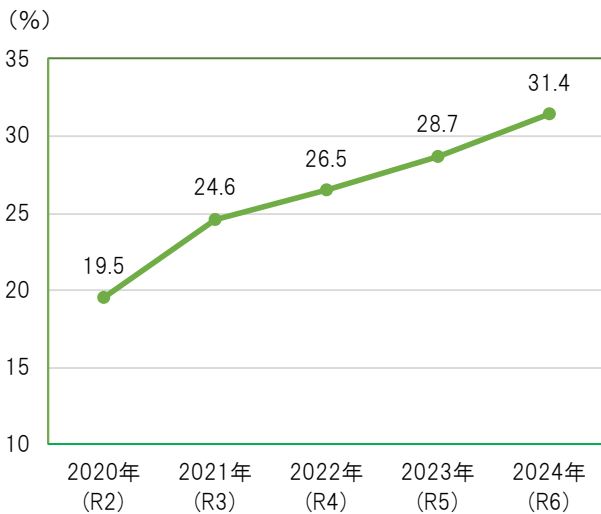
4-1 若年子育て層(20歳～39歳)の総数と総人口に占める若年子育て層の割合



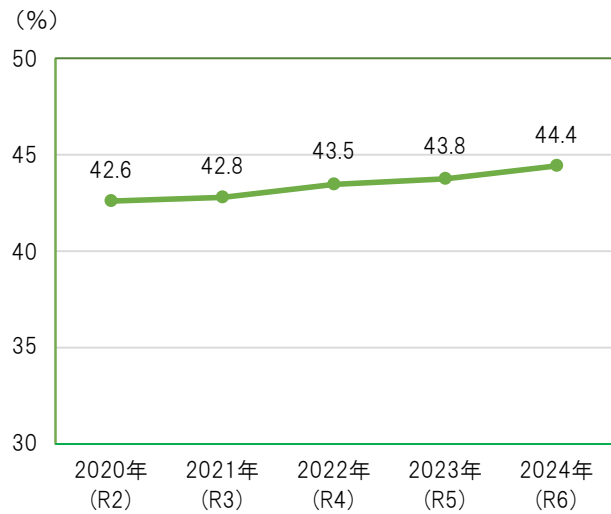
4-2 市民一人当たりの都市公園等の面積



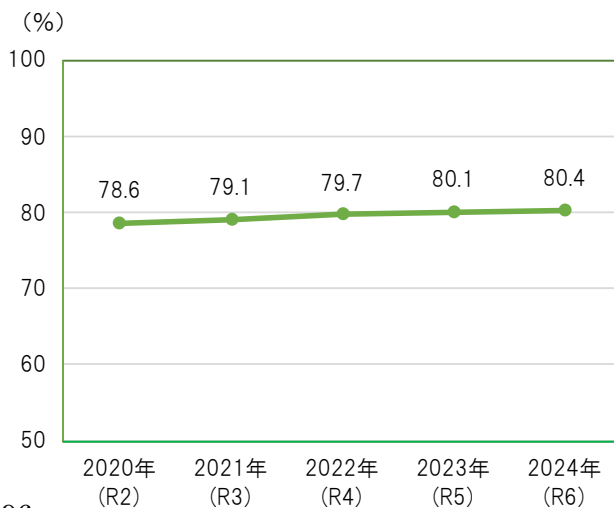
4-3 重要給水施設配水管の耐震化率



4-4 下水道普及率



4-5 汚水処理人口普及率



2-2
分野別計画

第 5 章

協働・行財政運営

- 1 市民活動・コミュニティ
- 2 財政運営
- 3 行政経営
- 4 地域情報化
- 5 情報・魅力の発信

1

市民活動・コミュニティ

▶ 施策のめざす姿

地域づくりを担う様々な主体が、お互いに理解し尊重しあいながら、対等の立場で協力し、共通の目的を達成するために自発的に活動しています。

▶ 現状と課題

- 時代の変化とともに、市民ニーズや地域課題が多様化しています。そうした状況に行政だけでは対応が難しいことから、様々な主体とパートナーシップを築き、幅広い分野において活躍する市民活動や地域活動が求められます。
- 隣近所の関係が希薄となり、地域活動に参加しない市民が増えるとともに、活動の担い手不足や高齢化による地域活動組織の弱体化が危惧されます。各地域の実情にあわせた地域コミュニティ組織の強化や活動支援を通じて、お互い様による地域主体の課題解決が求められます。
- 市民活動団体が取り組む地域課題も時代の変化とともに多様化しています。各団体の実情を踏まえた活動支援や新たな担い手、ネットワークづくり、活動グループの育成などが求められます。
- 地域の課題を自らの課題と捉え主体的に取り組む市民が増えています。様々な主体が協力することでより大きな効果を得ることができます。しかし、お互いが知りあう場が限られているため、多種多様な活動団体の出会いと交流の場を設けることで、さらに協働の輪を広げることが求められます。

▶ まちづくり指標

指標	計画策定時 2019年	直近数値 2025年	目標値 2030年
津島市公益活動団体バンク登録数(団体)	156	154	200
町内会や自治会の活動に参加している市民の割合(%)	47.1	37.7	52.1
地域活動やボランティア活動等に参加している市民の割合(%)	21.2	14.4	30.0
より良い地域づくりを考える講座や交流会の開催数(回)	10	2	20

※「津島市公益活動団体バンク登録数(団体)」、「より良い地域づくりを考える講座や交流会の開催数(回)」については、2024年が直近数値



▶ 施策の方針

(1) 協働のまちづくり

- まちづくりに関する情報を積極的に発信するとともに、市民活動に関する講座やイベントなどを開催し、協働に関する市民の理解や意識を育みます。
- 地域や市民活動団体等による公益的な活動に対し、情報交換の場の提供や提案事業に対する補助、情報発信等を行うことにより、公益的な活動の活性化を図ります。
- 様々な主体の活動を知る機会を提供するとともに、協働のきっかけとなる場を提供することにより、マルチパートナーシップの確立を図ります。

《関連計画》『津島市協働のまちづくり基本方針』(2018-)

(2) コミュニティ活動の活性化

- 地域活動の情報を積極的に発信するとともに、より良い地域づくりを考える講座や交流会などを開催することにより、市民のコミュニティ意識の向上と人財の発掘・育成を図ります。
- 各地域や市民活動団体等の特色ある取組を持ち寄り、お互いの経験やノウハウを共有しブラッシュアップすることで、コミュニティ活動の充実を図ります。

《関連計画》『津島市協働のまちづくり基本方針』(2018-)

2

財政運営

▶ 施策のめざす姿

予算や人員が効果的・効率的に配分されており、健全な財政運営のもと、持続可能で自立したまちづくりが進み、市民が安心して生活しています。

▶ 現状と課題

- 人口減少、少子高齢化の影響による社会保障費の増加などが見込まれています。持続可能な行財政基盤を確立するため、全庁的に財源確保の取組を進める必要があります。
- 地方分権の進展など社会構造が変化し、市民ニーズも多様化・高度化しています。様々な環境の変化や多様化する市民ニーズに的確に対応する必要があります。
- 生産年齢人口の減少が全国的な問題となっており、個人市民税等の未申告者を減少させていくことで、公平・公正な課税を行うことが求められます。
- 市税の収納率が伸び悩んでいる現状があります。納税相談を通じて納税意識向上に努めるとともに、適切な滞納整理を行い収納率の向上を図ることが求められます。
- 過去に整備を行った公共施設等の老朽化等により、更新や維持保全に多額の経費が必要となります。公共施設等の集約化・長寿命化等を検討するとともに、受益者負担の適正化の観点から適宜使用料を見直す必要があります。

▶ まちづくり指標

指標	計画策定時 2019年	直近数値 2024年	目標値 2030年
財政調整基金残高(億円)	17	40	20
未申告者の申告率(%)	39.1	58.5	50.0
市税収納率(現年度分)(%)	98.7	98.7	99.1



▶ 施策の方針

(1) 健全な財政運営

- 限られた財源の中で安定した財政運営を図るため、行財政改革の取組を進めます。
- 必要性・緊急性の高い分野に限られた財源を、重点的かつ効果的に配分することを基本に予算編成に努めることで、効率的な行財政運営を着実に実行します。

《関連計画》『津島市行財政改革推進大綱(改訂版)』(2021-2025)
『津島市行財政改革推進計画(第2次)』(2021-2025)

(2) 財源の適正な確保

- 個人市民税等の未申告者への勧告や土地・家屋現地調査などを適正に実施し、公平・公正な課税を行います。
- 新たに発生する滞納に対して効果的かつ効率的な処理を行うことで、新規滞納者を増加させないようにし、収納率向上をめざします。
- 口座振替を推進するとともに、費用対効果や納税者の利便性を考慮しながら、新たな納付方法や納付場所といった納付機会の拡大を検討します。

(3) 公共施設の適正配置・運営

- 老朽化が進む公共施設等の長寿命化、集約化、譲渡・廃止等を行い、計画的に施設の適正配置に取り組みます。
- 「津島市公共施設使用料の見直し方針」に基づき、定期的の使用料の見直しを行います。

《関連計画》『津島市公共施設等総合管理計画』(2017-2056)
『津島市公共施設等適正配置計画』(2019-2056)

3

行政経営

▶ 施策のめざす姿

高度化・多様化する行政需要に対応した効果的・効率的な行政経営により、質の高い行政サービスが提供され、社会経済の変化に柔軟に対応した市政運営が行われています。

▶ 現状と課題

- 少子高齢化に伴う人口減少の進展に伴い、行政の経営資源が制約されることで、行政需要への対応の遅れが懸念されます。経営資源を最適に配分することにより、行政規模に見合った持続可能な行政経営が求められます。
- 社会経済の変化に伴い、地方公共団体に求められる機能が変化していきます。行政サービスの質や水準を確保するための体制や仕組みを見直していくことが求められます。
- 権限移譲、制度改正、政策的課題への対応に伴い、行政需要が多様化しています。引き続き質の高い行政サービスを効果的・効率的に提供するため、社会経済情勢の変化に的確に対応し、行政サービスと事務処理の水準を向上しつつ、最少の経費で最大の効果を挙げる必要があります。
- 予算や職員数などの行政の経営資源が制約されることで、行政運営の柔軟性が低下することが懸念されます。地域や組織の枠をこえた連携・協力体制を構築し、持続可能な行政サービスや都市機能を確保していくことが必要となります。
- 質の高い行政サービスを提供していくためには、職員一人ひとりの能力向上を図る必要があります。

▶ まちづくり指標

指 標	計画策定時 2019年	直近数値 2025年	目標値 2030年
住み続けたいと感じる市民の割合(%)	73.4	73.1	80.0
自立と責任ある行財政運営に満足している市民の割合(%)	3.6	10.0	15.0



▶ 施策の方針

(1) 効果的・効率的な行政経営

- 行政評価制度を活用することによって、的確に行政需要に応じ、地域課題の解決に必要な施策を集中的に推進するなど、適切な判断により行政活動の質と水準の向上を図ります。
- 各部局の権限と責任に基づき、部局間連携や施策間調整を行い、柔軟かつ迅速に業務を実施し、施策の戦略的な推進を図ります。
- 行政手続のオンライン化、添付書類の削減徹底、ワンストップサービスの推進による窓口サービスの向上のほか、ICTの活用やアウトソーシングによる業務改革などの行政サービス改革を推進します。

(2) 行政活動における様々な主体との連携

- 高度化・多様化する行政需要の変化への対応や行政サービスの充実において、組織の枠をこえた対等な関係で民間事業者やNPO、学校・大学等と連携して実施するなど、民間活力の活用を進めます。
- 広域的な行政課題等について、生活圈や経済圏が同じ地方公共団体間で、地域の枠をこえた連携・協力により、業務の共同化や情報の共有を図ります。

(3) 適切な人事管理と職員の能力向上

- 津島市定員適正化計画に基づき、適正な定員管理及び職員配置を図ります。
- 職階に応じた計画的な職員研修を実施し、職員一人ひとりに求められる能力や意欲の向上と組織の活性化を図ります。
- 職員の能力向上、組織の活性化を図るため、職員の能力・業績を適正に評価する人事考課制度を公平・公正に運用します。
- 市民ニーズや社会経済情勢の変化に的確に対応するとともに、市民に分かりやすく利便性が向上する効率的な組織機構を構築します。

《関連計画》『津島市定員適正化計画』(2023-2033)
『津島市職員人材育成・確保基本方針』(2026-)

4

地域情報化

▶ 施策のめざす姿

情報通信技術を使って、暮らしにまつわる様々な情報や行政サービスをいつでも誰でも利用でき、便利で質の高い生活を送ることができています。

▶ 現状と課題

- 人口減少により地域における担い手が減少していく中、行政サービスの質を維持していくためには、更なる進展が見込まれるICTを活用して事務の効率化を図り、地域課題の解決に人的・財政的な資源を集中していく必要があります。
- ICTの進展に対応して、様々な情報がデジタル化され、IoTやAIなどの新しい技術を使用したデータ活用の機会が拡大します。デジタルデータを利活用することによる市民の生活利便の向上や地域経済の活性化が求められます。
- 行政事務の一層の多様化が見込まれることから、システムの標準化やICTの活用により、業務の合理化・効率化を図り、経費の削減や職員の事務負担を軽減する必要があります。
- ICTの進展に伴い、情報システムの複雑化や情報セキュリティの脅威の多様化への対応が求められます。情報システムを活用した行政情報基盤の効率的な整備・運用とあわせて、行政が保有する情報資産を保護するため、情報セキュリティ対策を充実させる必要があります。

▶ まちづくり指標

指標	計画策定時 2019年	直近数値 2025年	目標値 2030年
総合的な情報環境の整備に満足している市民の割合(%)	6.1	19.1	30.0



▶ 施策の方針

(1) ICTを活用した地域活性化

- 様々な施策分野においてICTを活用することによって、施策の充実や課題解決のスピードアップにつなげます。
- 本市が保有する情報のオープンデータ化を進め、他の地方公共団体、民間企業、大学、NPO等の様々な主体が官民データを容易に活用できるようにすることで、民間活力を活用した地域課題の解決につなげます。
- 公衆無線LANの整備や情報格差の解消等を通じて、地域におけるICT活用の裾野を広げます。

(2) 電子自治体（スマート自治体）の推進

- 行政手続のオンライン化やこれに伴う業務の見直し(BPR)による手続・業務の簡素化・合理化を進めます。さらに、デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの普及を促進し、行政サービス利用者の負担軽減や利便の向上を図ります。
- 庁内業務のデジタル化やAI(人工知能)・RPA(ロボットによる業務自動化)などのICTの活用を進め、限られた経営資源の中で持続可能な行政サービスの提供を行います。
- システムの標準化・共通化などにより、業務の効率化・高度化を図るとともに、リモートワークを活用した柔軟な働き方の推進により、いかなる環境下においても必要な行政サービスを提供できる体制の構築に努めます。
- 行政事務におけるICTの活用や業務のデジタル化に対応するため、情報システムや機器の整備・適正運用に努めます。

(3) ICTに対応する環境の整備

- 情報セキュリティに関する障害・事故の未然防止に努めるとともに、障害・事故が発生した場合の対応・復旧・再発防止の対策や体制を構築し、情報セキュリティの実効性を向上します。
- ICTを活用した施策の推進やセキュリティ体制の強化に対応できる職員の育成や担当組織の拡充により、ICTや情報セキュリティへの対応の迅速化・充実化を図ります。

5

情報・魅力の発信

▶ 施策のめざす姿

市民の生活に関わる情報や本市のイメージ向上につながる情報が、各種情報媒体を通じ効果的に発信されています。

▶ 現状と課題

- 市民等の情報収集手段として、広報紙のような紙媒体だけではなく、ホームページやSNS等を活用することが多くなっており、ホームページへの年間アクセス数も年々増加しています。
- スマートフォンやウェブアプリの普及に伴い、情報収集手段のデジタル化が一層進むことが予想されることから、デジタルコンテンツの充実及び利便性の向上を図る必要があります。
- 情報収集手段の多様化にあわせ、Instagramやフェイスブックを活用した情報発信も行っています。対象とする世代に応じたツールの認知度の向上、発信する情報の充実を図る必要があります。
- ふるさとつしま応援寄附金では、ふるさと納税サイト等を活用して地場産業の活性化と地元特産品のPRを行っています。

▶ まちづくり指標

指標	計画策定時 2019年	直近数値 2024年	目標値 2030年
市公式ホームページアクセス数(件)	715,313	521,038	1,529,000
市公式Instagramフォロワー数(人)	205	2,756	3,500
ふるさとつしま応援寄附金返礼品数(商品)	50	65	90



▶ 施策の方針

(1) 行政からの情報発信

- 広報紙やホームページ、SNS などの多様なツールを組み合わせ、わかりやすく利用しやすい情報提供に配慮するとともに、修正が必要なコンテンツについては見直しを図ります。
- 行政からの一方的な情報発信とならないよう、広く市民の声を聴く場として、パブリックコメントや市民アンケート等を実施します。
- 受講する職員のレベル・職階に応じた情報発信に関するセミナーを計画的に開催し、様々な部署における職員一人ひとりのプロモーション能力の向上を図ります。

(2) ふるさとつしま応援寄附金制度を活用した魅力発信

- 地元特産品をPRし地場産業の活性化をめざすとともに、全国に本市の魅力を広く発信するため、本市の特色を生かした返礼品の充実を図ります。

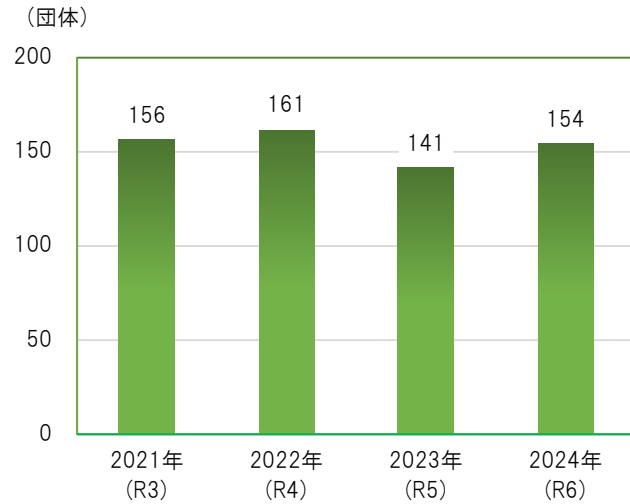
▶ 関連データ

Chapter

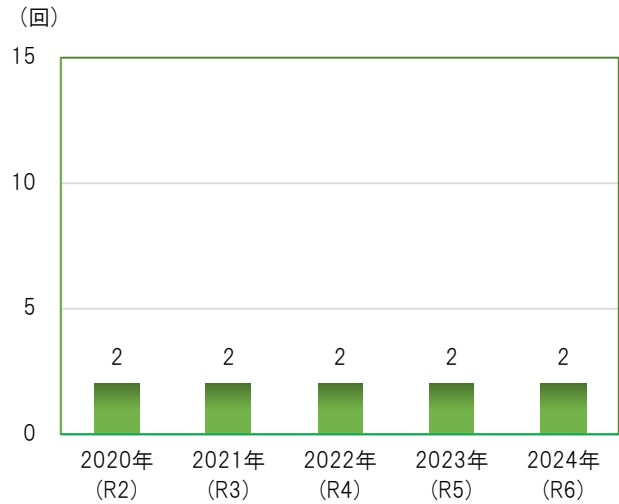
5

協働・行財政運営

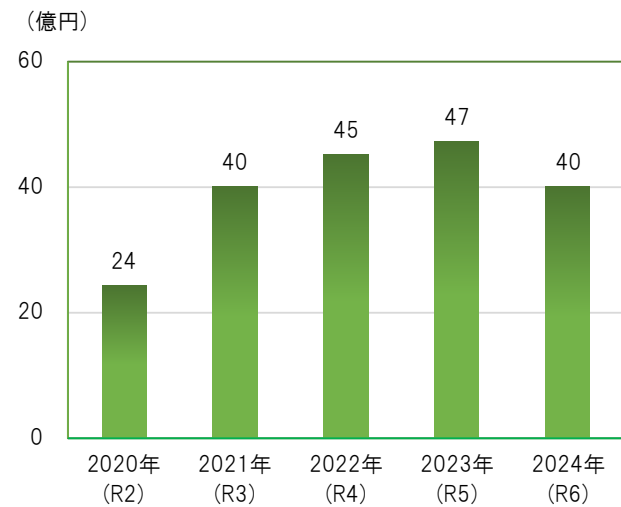
5-1 津島市公益活動団体バンク登録数



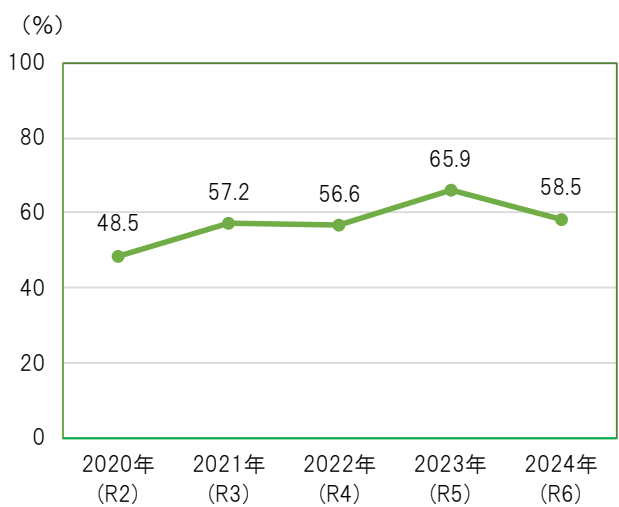
5-2 より良い地域づくりを考える講座や交流会の開催数



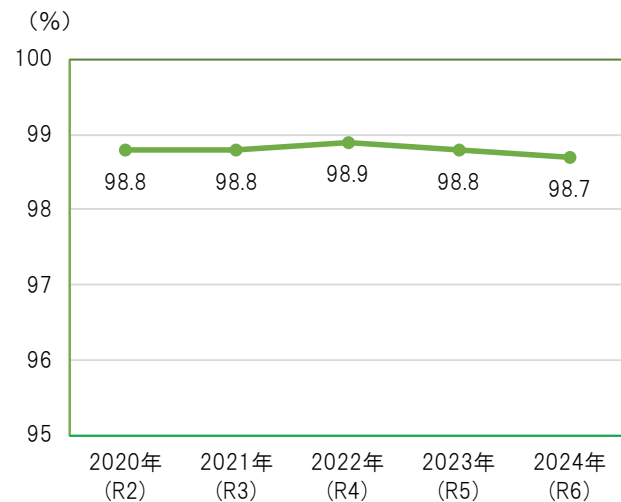
5-3 財政調整基金残高



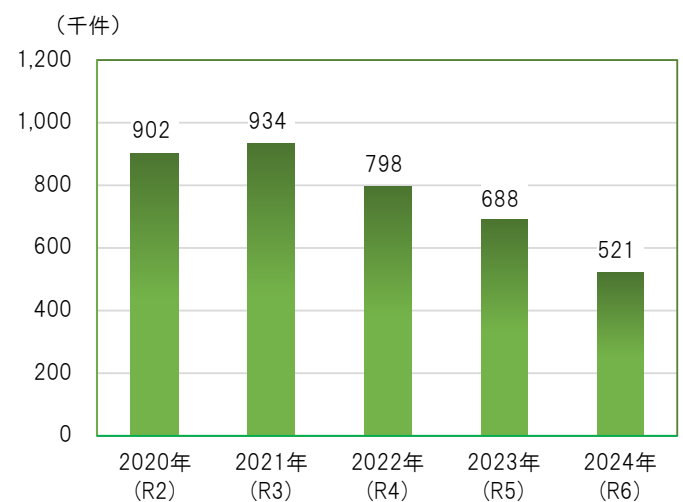
5-4 未申告者の申告率



5-5 市税収納率(現年度分)



5-6 市公式ホームページアクセス数



第1編
第5次津島市総合計画の
見直しに当たって

第2編
基本計画

1
総論

2
分野別
計画

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

資料編

資料編

まちづくり指標一覧

資料編

まちづくり指標一覧

第1章 保健・医療・福祉

施策	指標	計画策定時 2019年	直近数値	目標値 2030年	指標の内容など
1 健康づくり	5大がん(胃・肺・大腸・乳・子宮)精密検査受診率(%)	85.8	88.2	90.0	精密検査受診数÷要精密検査者数×100
	健幸塾・出前講座の実施回数(回/年)	18	25	35	ボランティアや職員による地域への出前講座実施回数
2 地域医療・市民病院	市民病院の紹介率(%)	53.7	68.9	67.5	(紹介初診患者数+初診救急患者数)÷初診患者数×100 ※診療報酬の算定方法における紹介割合の計算式に準ずる
	市民病院の逆紹介率(%)	71.2	88.8	89.8	逆紹介患者数÷(初診患者数+再診患者数)×1,000 ※診療報酬の算定方法における逆紹介割合の計算式に準ずる
	市民病院の急性期病床稼働率(%)	87.6	76.7	93.0	急性期病棟(緩和ケア病棟、地域包括ケア病棟を除く)の平均稼働率
3 地域福祉・セーフティネット	住民同士のふれあいや交流の状況が良いと感じる市民の割合(%)	11.0	17.9	18.6	市民意識調査で、住民同士のふれあいや交流が活発であると思うと答えた市民の割合 ※2024年以前は、地域福祉計画策定のためのアンケート調査で、住民同士のふれあいや交流の状況を良いと回答した市民の割合
	自立相談支援等件数(件/年)	148	147	210	自立相談支援事業相談者への情報提供及び関係機関への取次件数
	住み慣れた場所で暮らし続ける仕組みづくりに満足している市民の割合(%)	11.0	22.7	23.0	市民意識調査で、住み慣れた場所で暮らし続ける仕組みづくりに満足していると答えた市民の割合
4 国民健康保険・福祉医療・国民年金	国民健康保険税収納率(現年度分)(%)	92.4	91.4	95.0	国民健康保険税の現年度分収納率
	国民健康保険加入者の特定健康診査受診率(%)	42.1	47.4	54.0	受診者÷対象者×100 ※対象者・受診者ともに年度途中の加入者及び脱退者は除く(法定報告値)
5 子育て支援	子育てしやすいまちだと思う市民の割合(%)	40.2	26.3	50.0	市民意識調査で、子育てしやすいまちだと思うと答えた市民の割合
	子育てにおいて、不安や負担を感じていない市民の割合(%)	35.0	38.4	50.0	子ども子育て支援に関するアンケート調査で、子育てにおいて、不安や負担を感じていないと答えた就学前児童の保護者と小学生児童の保護者の割合の平均
6 高齢者福祉	要介護認定率(65~74歳)(%)	3.6	3.4	3.3	前期高齢者のうち介護認定を受けている者の割合
	要介護認定率(75歳以上)(%)	27.9	26.5	31.9	後期高齢者のうち介護認定を受けている者の割合
7 障がい者福祉	障がい福祉サービス等の支給決定を受けている障がいのある人等の割合(%)	15.1	16.9	25.1	障がい福祉サービス等の支給決定を受けている人÷障がい福祉サービス等を受けることができる対象者×100

第2章 教育・文化・人権

施策	指標		計画策定時 2019年	直近数値	目標値 2030年	指標の内容など
1 学校教育	将来の夢や目標を持っていること の割合(%)	小学生	83.2	84.4	90.0	全国学力学習状況調査で、 将来の夢や目標を持っている と答えた児童生徒の割合
		中学生	68.7	63.4	74.0	
2 社会教育	生涯学習環境の充実に満足している市民の割合(%)		7.0	20.3	25.0	市民意識調査で、生涯学習環境の充実に満足していると答えた市民の割合
	生涯スポーツ環境の充実に満足している市民の割合(%)		8.6	17.0	25.0	市民意識調査で、生涯スポーツ環境の充実に満足していると答えた市民の割合
	健やかな青少年の育成に満足している市民の割合(%)		5.7	14.9	20.0	市民意識調査で、健やかな青少年の育成に満足していると答えた市民の割合
3 歴史・文化・芸術	郷土の歴史・文化への関心の向上に満足している市民の割合(%)		16.0	26.2	30.0	市民意識調査で、郷土の歴史・文化への関心の向上に満足していると答えた市民の割合
4 人権	基本的人権が尊重されている社会であると認識する市民の割合(%)		43.3	40.8	50.0	人権・男女共同参画に関する市民意識調査で、今の日本は基本的人権が尊重されている社会だと思うと答えた市民の割合
	夫婦が協力して同じ程度育児、こどもの世話をしている市民の割合(%)		37.6	42.8	50.0	人権・男女共同参画に関する市民意識調査で、家庭における育児、こどもの世話の役割は夫婦が協力して同じ程度と答えた市民の割合
5 多文化共生・国際交流	国際交流事業などへの年間参加者数(人)		637	736	800	市及び津島市国際交流協会による国際交流事業への参加者数
	多文化共生の推進を重要だと考える市民の割合(%)		18.4	27.9	36.8	市民意識調査で、多文化共生の推進を重要だと答えた市民の割合

第5次編
津島市総合計画
見直しに当たって

基本編
第2計画

1
総論

2
計分野別

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

資料編

第3章 産業・環境・市民生活

施策	指標	計画策定時 2019年	直近数値	目標値 2030年	指標の内容など
1 農業	農地の集積率(%)	24.2	52.5	70.0	担い手(認定農業者等)への集積面積÷市内の農地面積×100
2 商工業・雇用・消費者対策	製造品出荷額等(万円)	11,508,849	11,854,079	12,608,849	総務省統計局及び経済産業省が実施する各調査における製造品出荷額等
3 観光・交流	年間観光客数(万人)	147	157	164	年間観光入込客数(藤まつり、天王祭、秋まつり、津島神社、観光交流センター、観光センター) ※計画策定時は3箇年平均 ※観光センターは2024年3月に閉館
4 環境保全	市区域におけるCO ₂ 排出量(千t-CO ₂)	357	329	228	環境省が算出する市区町村別のCO ₂ 排出量推計値 ※環境省「自治体排出量カルテ」掲載 CO ₂ 排出量
	市民1人1日当たりのごみ排出量(g)	743	705	704	ごみ総排出量÷総人口÷365日
	資源化率(%)	14.0	15.3	21.6	総資源化量÷ごみ総排出量×100
5 消防・救急	消防・救急体制の充実に満足している市民の割合(%)	30.3	32.7	34.0	市民意識調査で、消防・救急の充実に満足していると答えた市民の割合
	住宅用火災警報器設置率(%)	68.7	79.6	80.0	市民へのアンケート調査で、住宅用火災警報器を設置していると回答した割合
6 防災・危機管理	災害に対する家庭内の備えができていない市民の割合(%)	36.8	21.2	63.8	市民意識調査で、災害に対する家庭内の備えができていないと答えた市民の割合
7 防犯・交通安全	犯罪年間発生件数(件)	441	382	354	市内で発生した刑法犯の年間発生件数
	交通事故年間発生件数(件)	223	138	179	市内で発生した人身事故の年間発生件数

第4章 交通・都市基盤・水環境

施策	指標	計画策定時 2019年	直近数値	目標値 2030年	指標の内容など
1 都市計画	魅力あるまちの形成に満足している市民の割合(%)	5.5	31.1	40.0	市民意識調査で、魅力あるまちの形成に満足していると答えた市民の割合
	土地の有効活用と環境整備に満足している市民の割合(%)	10.5	10.2	15.9	市民意識調査で、土地の有効活用と環境整備に満足していると答えた市民の割合
	総人口に占める若年子育て層(20歳～39歳)の総数と割合(人・%)	12,239	11,725	12,500	住民基本台帳の若年子育て層(20歳～39歳)の総数
		19.5	19.8	22.0	若年子育て層(20歳～39歳)の総数÷住民基本台帳人口×100
2 公共交通	公共交通の利便性の向上に満足している市民の割合(%)	15.2	17.2	28.0	市民意識調査で、公共交通の利便性の向上に満足していると答えた市民の割合
3 道路	幹線道路進捗率(橋詰又吉線)(%)	32.7	97.3	100.0	用地取得面積÷計画用地×100
	周辺都市や市内の主要施設を結ぶ幹線道路の整備に満足している市民の割合(%)	19.0	17.5	22.0	市民意識調査で、周辺都市や市内の主要施設を結ぶ幹線道路の整備に満足していると答えた市民の割合
4 建築・住宅	良好な居住環境の実現に満足している市民の割合(%)	6.3	13.9	12.0	市民意識調査で、良好な居住環境の実現に満足していると答えた市民の割合
5 公園・緑地	市民一人当たりの都市公園等の面積(m ²)	9.6	10.0	11.0	都市公園面積÷住民基本台帳人口×100
	民間活力導入公園数(公園)	0	1	2	PFI導入済公園数
6 治水・水害対策	治水機能の充実に満足している市民の割合(%)	17.6	21.3	21.0	市民意識調査で、治水機能の充実に満足していると答えた市民の割合
7 上水道	重要給水施設配水管の耐震化率(%)	19.5	31.4	40.0	耐震化した管路延長÷耐震化が必要な管路延長×100
	安全でおいしい水の安定供給に満足している市民の割合(%)	26.5	32.6	65.0	市民意識調査で、安全でおいしい水の安定供給に満足していると答えた市民の割合
8 下水道	下水道普及率(%)	42.2	44.4	48.0	下水道供用開始区域内人口÷行政人口×100
	汚水処理人口普及率(%)	77.7	80.4	90.0	公共下水道、コミュニティ・プラント、合併処理浄化槽等の汚水処理人口÷住民基本台帳人口×100

第5次編
津島市総合計画
見直しに当たって

基本2編
計画

1
総論

2
計分野別

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

資料編

第5章 協働・行財政運営

施策	指標	計画策定時 2019年	直近数値	目標値 2030年	指標の内容など
1 市民活動・ コミュニティ	津島市公益活動団体バンク登録数(団体)	156	154	200	市内で公益的な活動を行う市民活動団体や企業等の数
	町内会や自治会の活動に参加している市民の割合(%)	47.1	37.7	52.1	市民意識調査で、町内会や自治会の活動に参加していると答えた市民の割合
	地域活動やボランティア活動等に参加している市民の割合(%)	21.2	14.4	30.0	市民意識調査で、地域活動やボランティア活動等に参加していると答えた市民の割合
	より良い地域づくりを考える講座や交流会の開催数(回)	10	2	20	より良い地域づくりを考える講座や交流会の開催数
2 財政運営	財政調整基金残高(億円)	17	40	20	大幅な減収や災害等による予期せぬ支出・減収を補填するために積み立てる財政調整基金残高
	未申告者の申告率(%)	39.1	58.5	50.0	申告者数÷申告勧告×100
	市税収納率(現年度分)(%)	98.7	98.7	99.1	市税の現年度分収納率
3 行政経営	住み続けたいと感じる市民の割合(%)	73.4	73.1	80.0	市民意識調査で、本市に住み続けたいと答えた市民の割合
	自立と責任ある行財政運営に満足している市民の割合(%)	3.6	10.0	15.0	市民意識調査で、自立と責任ある行財政運営に満足していると答えた市民の割合
4 地域情報化	総合的な情報環境の整備に満足している市民の割合(%)	6.1	19.1	30.0	市民意識調査で、総合的な情報環境の整備に満足していると答えた市民の割合
5 情報・ 魅力の発信	市公式ホームページアクセス数(件)	715,313	521,038	1,529,000	市公式ホームページの年間アクセス数
	市公式インスタグラムフォロワー数(人)	205	2,756	3,500	市公式インスタグラムをフォローしている人数
	ふるさとつしま応援寄附金返礼品数(商品)	50	65	90	ふるさとつしま応援寄附金の返礼品として登録されている商品数

第1編
第5次編
津島市総合計画の
見直しに当たって

第2編
基本計画

1
総論

2
分野別
計画

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

資料編

第5次津島市総合計画後期基本計画

令和8年3月

発行 津島市総合政策部企画政策課

〒496-8686 津島市立込町2丁目21番地

電話(0567)24-1111(代) FAX(0567)24-1791

HPアドレス <http://www.city.tsushima.lg.jp/>



第5次 津島市総合計画

後期基本計画

2026 ⇒ 2030